

大分県財政状況

令和2年12月1日

目 次

ま え が き

| | | |
|------|---------------------|----|
| I | 令和元年度決算の状況について | 1 |
| 1 | 普通会計決算の状況 | 1 |
| 2 | 一般会計決算の状況 | 15 |
| 3 | 特別会計決算の状況 | 16 |
| II | 令和2年度予算の補正状況について | 17 |
| 1 | 一般会計予算の補正状況 | 17 |
| 2 | 特別会計予算の補正状況 | 23 |
| III | 令和2年度予算の上半期執行状況について | 24 |
| IV | 県税の県民負担状況について | 26 |
| V | 県有財産の状況について | 28 |
| VI | 県債、一時借入金及び基金について | 34 |
| VII | 大分県病院事業業務状況について | 38 |
| 1 | 事業の概要 | 38 |
| 2 | 経理の状況 | 39 |
| 3 | 令和元年度決算の状況 | 39 |
| VIII | 大分県電気事業業務状況について | 45 |
| 1 | 事業の概要 | 45 |
| 2 | 経理の状況 | 45 |
| 3 | 資産、企業債及び一時借入金の現在高 | 46 |
| 4 | 令和元年度決算の状況 | 46 |
| IX | 大分県工業用水道事業業務状況について | 52 |
| 1 | 事業の概要 | 52 |
| 2 | 経理の状況 | 52 |
| 3 | 資産、企業債及び一時借入金の現在高 | 53 |
| 4 | 令和元年度決算の状況 | 53 |

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和元年度普通会計決算、令和2年度補正予算等の概要をお知らせします。

令和元年度普通会計決算については、大分県版地方創生の加速前進、強靱な県土づくりの推進、ラグビーワールドカップ2019大分開催に取り組む一方で、平成29年の九州北部豪雨及び台風第18号災害等の復旧・復興事業の減などにより、歳入・歳出の決算額はともに前年度を下回りました。県税収入が地方消費税清算金により減少する中でも、事務事業の見直しなど不断の行革への取組により、実質収支は黒字を確保しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費等の経常経費が減少した一方、臨時財政対策債等の経常収入の減により上昇したものの、実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できているものと考えています。

県債残高は、強靱な県土づくりの推進のため、交付税措置のある有利な県債を積極的に活用した結果、6年ぶりに増加したものの、臨時財政対策債などを除いた実質的な県債残高については、令和元年度に引き続き標準財政規模の2倍程度にあたる6,500億円の水準を維持しています。

また、財政調整用基金残高は351億円となり、大分県行財政改革アクションプラン（以下「アクションプラン」）の目標額324億円を上回って確保したところです。

令和2年度の補正予算については、4月の専決処分に続き、6月補正予算では、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の回復との両立や将来を見据えた社会・経済構造の構築を図るための予算を措置しました。7月補正予算では、国の補正予算を踏まえ、医療機関、社会福祉施設等における感染症防止対策の充実・強化や学校の安全な学習環境の確保等を図るために必要な経費を措置しました。

今年度は新型コロナウイルス感染症だけではなく、豪雨災害にも見舞われました。7月6日からの豪雨災害に対しては当初予算で確保している75億円の災害パッケージ予算等を活用するとともに、被災者の生活再建支援や農林水産業への支援、道路・河川等の復旧に向けた調査など、早急に取り組む必要があるものについて、7月に専決処分を行いました。さらに、8月の専決処分で被災した中小企業等や、風評被害を受けた観光関連産業の支援に必要な経費を措置しました。

また、9月補正予算では、豪雨災害からの本格的な復旧・復興に向けた道路等の復旧に必要な経費や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済の再活性化との両立に必要な経費に加え、健全な財政運営を図るため、決算剰余金の各種基金への積立てを行いました。

本年は「大分県行財政改革推進計画」のスタート年です。計画にもありますとおり、標準財政規模の10%に相当する330億円の財政調整用基金残高を確保することが必要です。しかしながら、本年度は新型コロナウイルス感染症や豪雨災害に全力で対応するために思い切って基金を取り崩したことから、年度末の残高は目標を下回る予定です。国の臨時交付金等を効果的に活用しながら、常在行革の精神で節約等に取り組み、財政調整用基金残高の回復を目指します。

今後とも、大分県版地方創生の実現に向けて積極的な政策展開を推し進めるとともに、それを支える行財政基盤の強化に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 令和元年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

令和元年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,920億3,587万3千円
 歳出 5,708億4,881万5千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で微減、歳出で0.5%の減と
 なっています。

第1表 令和元年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

| 区 分 | 元 年 度 | 3 0 年 度 | 差引増減(率) |
|---------------------|-------------|-------------|------------------------|
| 歳入決算額 (A) | 592,035,873 | 592,252,441 | (△ 0.0) △ 216,568 |
| 歳出決算額 (B) | 570,848,815 | 573,937,822 | (△ 0.5) △ 3,089,007 |
| 歳入歳出差引(A-B)(C) | 21,187,058 | 18,314,619 | 2,872,439 |
| 翌年度へ繰越すべき財源(D) | 17,941,576 | 15,260,508 | 2,681,068 |
| 実質収支(C-D)(E) | 3,245,482 | 3,054,111 | 191,371 |
| 単年度収支(F) | 191,371 | △ 95,466 | 286,837 |
| 財政調整基金積立額(G) | 2,530,188 | 3,938,610 | △ 1,408,422 |
| 地方債繰上償還額(H) | 0 | 0 | 0 |
| 財政調整基金取崩し額(I) | 3,003,647 | 38,765 | 2,964,882 |
| 実質単年度収支(F+G+H-I)(J) | △ 282,088 | 3,804,379 | △ 4,086,467 |

第2表 令和元年度普通会計決算額 (単位：千円)

| 会 計 区 分 | 歳 入 | 歳 出 |
|-----------------|-------------|-------------|
| 一 般 会 計 | 619,830,951 | 599,988,202 |
| 公債管理特別会計 | 129,810,965 | 129,810,965 |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 208,315 | 62,454 |
| 中小企業設備導入資金特別会計 | 59,882 | 46,855 |
| 林業・木材産業改善資金特別会計 | 1,324,016 | 675,449 |
| 県営林事業特別会計 | 607,072 | 539,552 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計 | 593,335 | 125,142 |
| 用品調達特別会計 | 2,167,558 | 2,166,417 |
| 計 | 754,602,094 | 733,415,036 |
| 控 除 額 | 32,755,256 | 32,755,256 |
| 合計(普通会計決算額) | 592,035,873 | 570,848,815 |

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

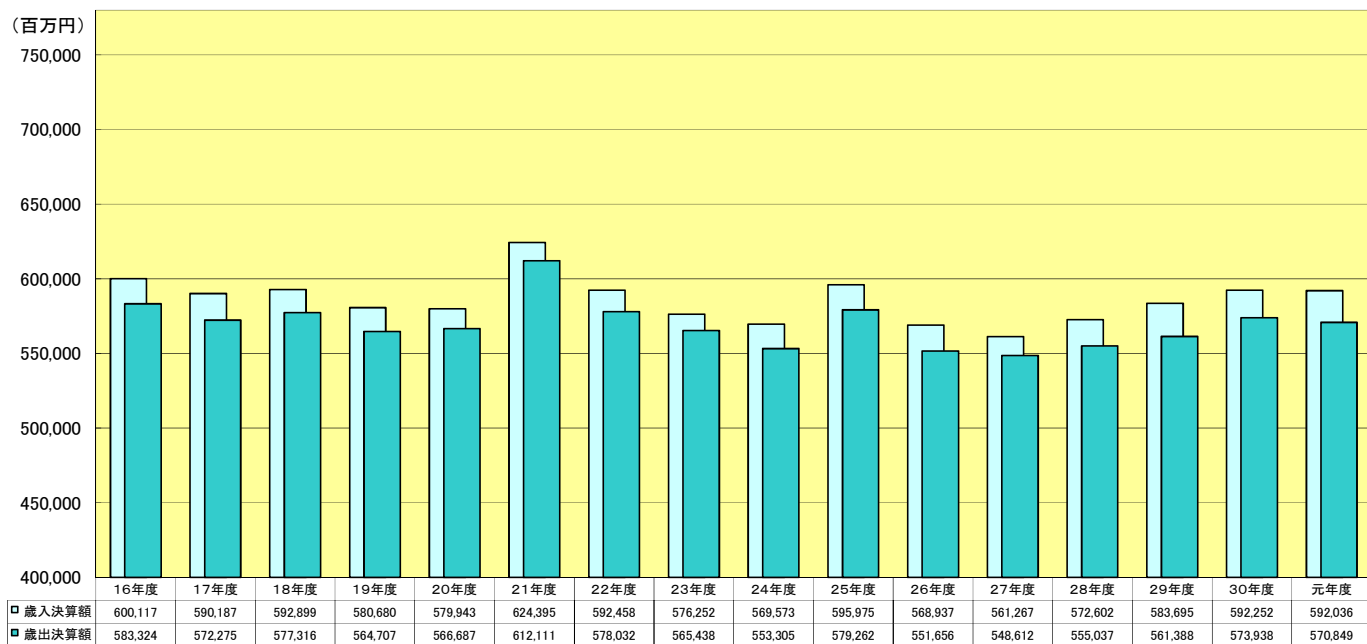
(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、211億8,705万8千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源179億4,157万6千円を控除した実質収支は、32億4,548万2千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億9,137万1千円の黒字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

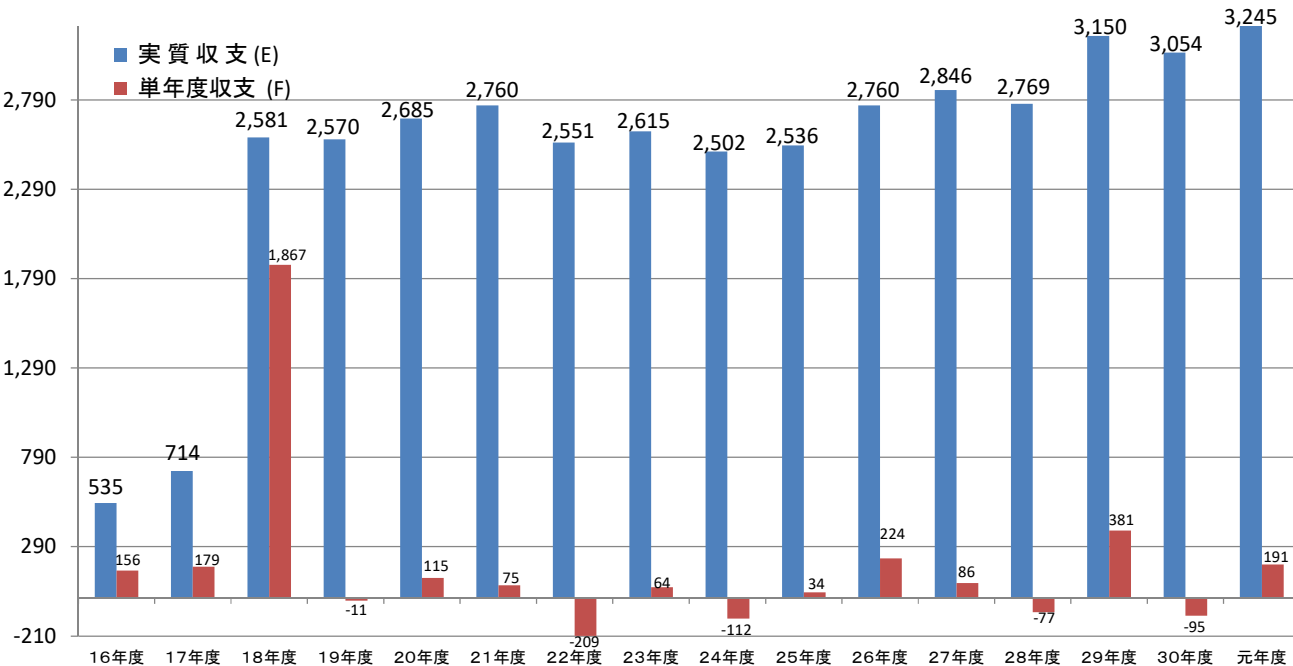
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰り越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は5,920億3,587万3千円で前年度に比べ2億1,656万8千円の微減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(28.7%)、県税(23.0%)、国庫支出金(15.8%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、平成29年九州北部豪雨災害等の復旧・復興事業が進んだことにより、繰越金が39億9,289万2千円の減(△17.9%)となったほか、中小企業制度資金の融資残高減少に伴う貸付金元利収入の減などにより、諸収入が30億1,086万9千円の減(△7.1%)となりました。また、企業収益が堅調に推移したことにより法人事業税が増加したものの、地方消費税の他県からの清算金が減少したことなどにより、県税が19億9,717万1千円の減(△1.4%)となりました。

自主財源の額は前年度より4.5%の減少、依存財源は2.9%増加し、自主財源比率は1.8ポイント減少しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

| 区分 | 元年度 | | 30年度 | | 差引増減 | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|----------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | |
| 自主財源 | 県税 | 136,050,464 | 23.0 | 138,047,635 | 23.3 | △1,997,171 | △1.4 |
| | 分担金及び負担金 | 4,415,064 | 0.7 | 4,305,722 | 0.7 | 109,342 | 2.5 |
| | 使用料及び手数料 | 7,758,634 | 1.3 | 7,735,532 | 1.3 | 23,102 | 0.3 |
| | 財産収入 | 2,032,457 | 0.3 | 2,239,447 | 0.4 | △206,990 | △9.2 |
| | 寄附金 | 75,452 | 0.0 | 65,410 | 0.0 | 10,042 | 15.4 |
| | 繰入金 | 18,117,223 | 3.1 | 19,724,632 | 3.3 | △1,607,409 | △8.1 |
| | 繰越金 | 18,314,619 | 3.1 | 22,307,511 | 3.8 | △3,992,892 | △17.9 |
| | 諸収入 | 39,351,917 | 6.7 | 42,362,786 | 7.2 | △3,010,869 | △7.1 |
| | 小計 | 226,115,830 | 38.2 | 236,788,675 | 40.0 | △10,672,845 | △4.5 |
| | 依存財源 | 地方譲与税 | 20,847,236 | 3.5 | 21,381,649 | 3.6 | △534,413 |
| 地方特例交付金等 | | 1,442,883 | 0.2 | 517,191 | 0.1 | 925,692 | 179.0 |
| 地方交付税 | | 169,726,317 | 28.7 | 167,449,463 | 28.3 | 2,276,854 | 1.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | | 320,912 | 0.1 | 340,212 | 0.1 | △19,300 | △5.7 |
| 国庫支出金 | | 93,705,695 | 15.8 | 95,692,251 | 16.1 | △1,986,556 | △2.1 |
| 県債 | | 79,877,000 | 13.5 | 70,083,000 | 11.8 | 9,794,000 | 14.0 |
| うち一般単独事業債 | | 16,722,000 | 2.8 | 14,756,000 | 2.5 | 1,966,000 | 13.3 |
| うち臨時財政対策債 | | 19,248,000 | 3.3 | 24,214,000 | 4.1 | △4,966,000 | △20.5 |
| 小計 | | 365,920,043 | 61.8 | 355,463,766 | 60.0 | 10,456,277 | 2.9 |
| 合計 | 592,035,873 | 100.0 | 592,252,441 | 100.0 | △216,568 | △0.0 | |

豆知識

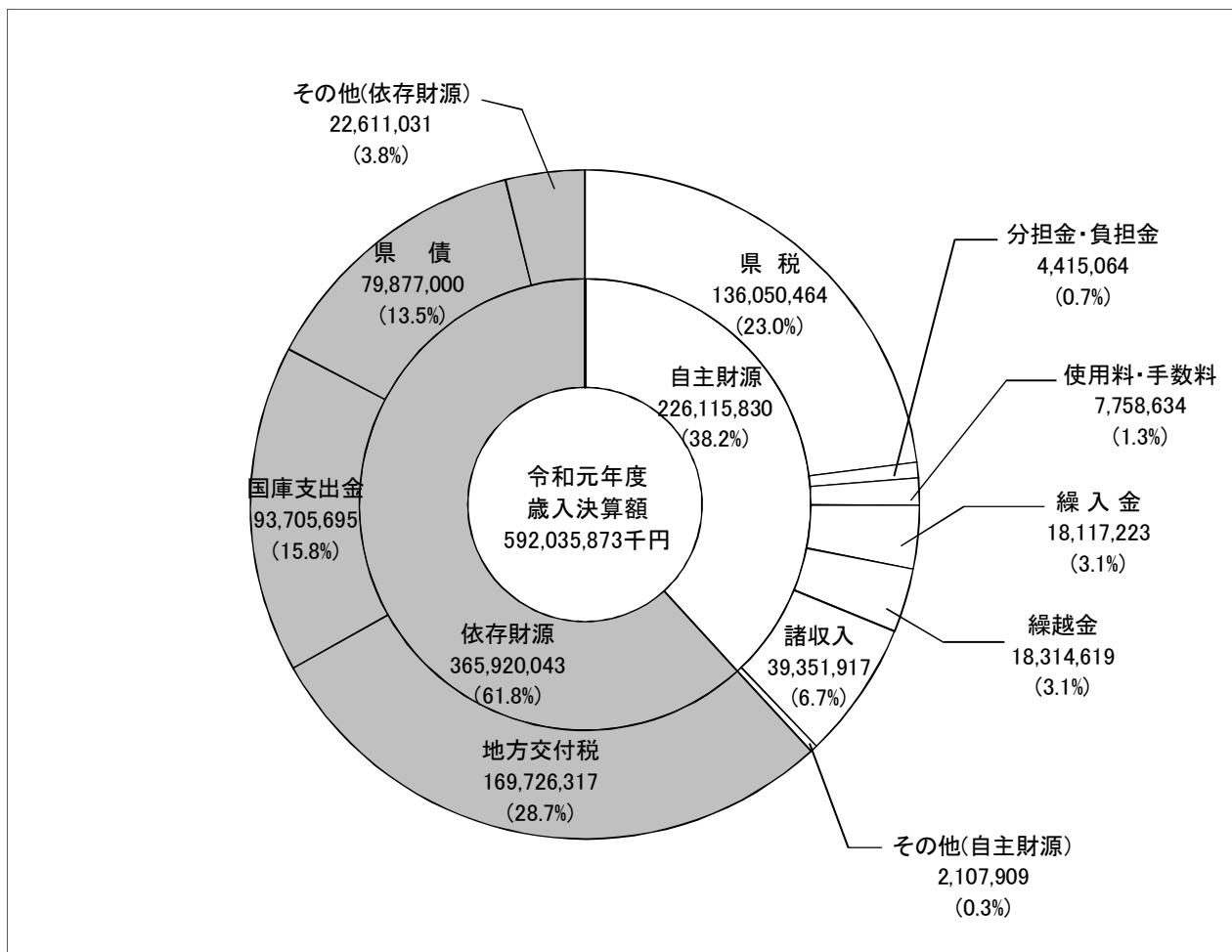
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

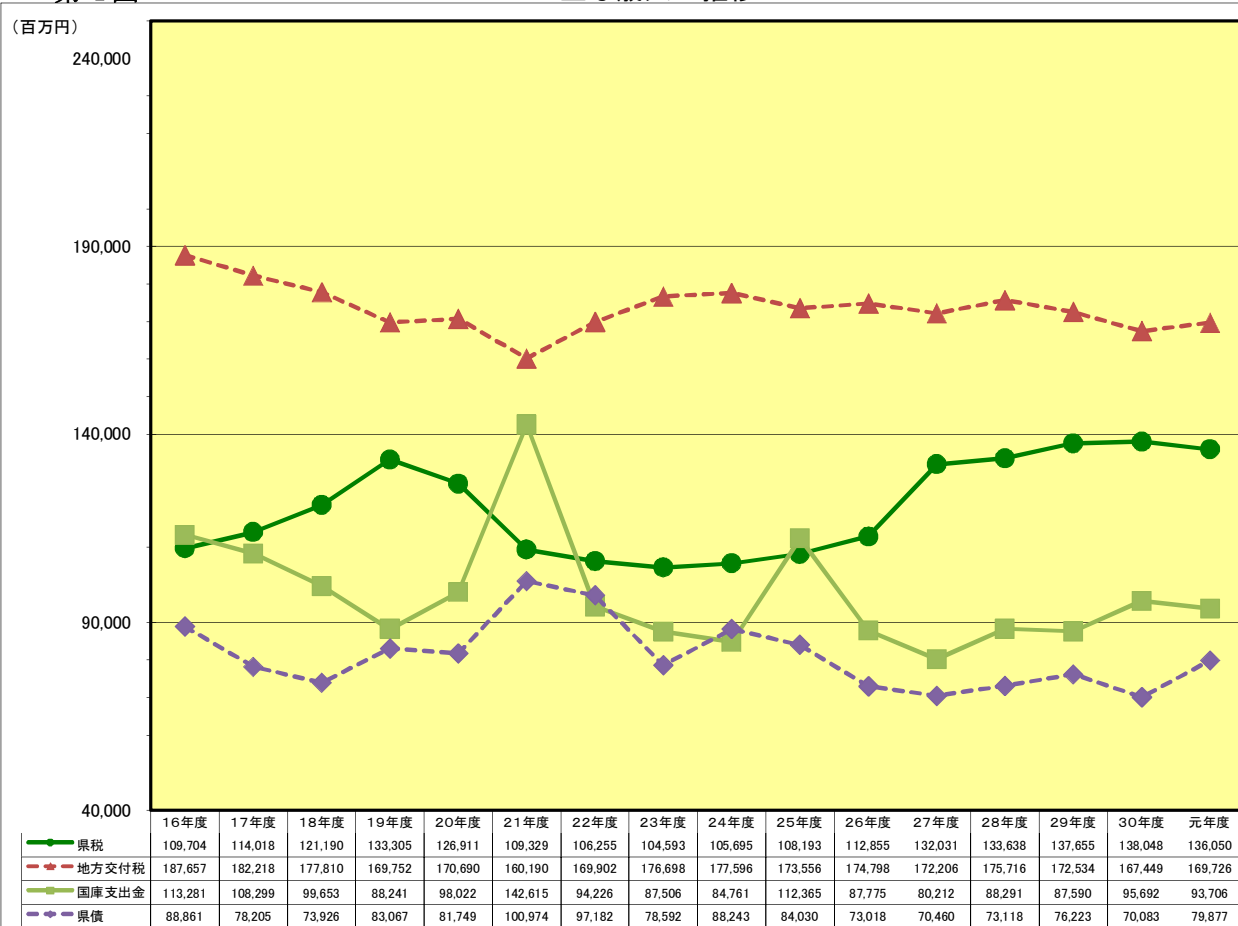
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



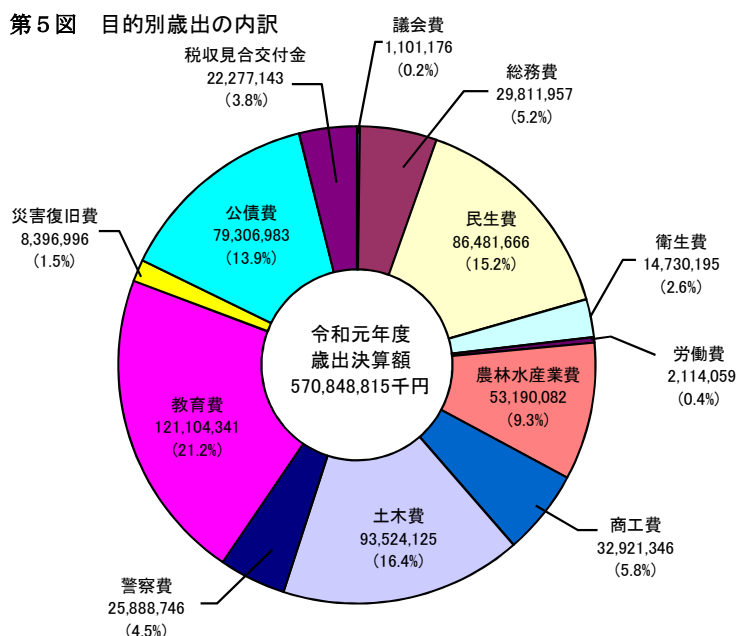
(4) 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は、5,708億4,881万5千円で、前年度より30億8,900万7千円、0.5%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,211億434万1千円で21.2%、土木費が935億2,412万5千円で16.4%、民生費が864億8,166万6千円で15.2%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり平成29年九州北部豪雨災害等の復旧・復興事業が進んだことなどにより災害復旧費が41.2%の減となりました。

一方、強靱な県土づくりを進めるため、国の緊急対策を積極的に受け入れたことなどにより土木費が9.5%の増、農林水産業費が2.9%の増となりました。



第4表 目的別歳出の内訳 (単位：千円、%)

| 区 分 | 元 年 度 | | 3 0 年 度 | | 差引増減 | |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 議 会 費 | 1,101,176 | 0.2 | 1,088,273 | 0.2 | 12,903 | 1.2 |
| 総 務 費 | 29,811,957 | 5.2 | 29,592,762 | 5.2 | 219,195 | 0.7 |
| 民 生 費 | 86,481,666 | 15.2 | 82,729,967 | 14.4 | 3,751,699 | 4.5 |
| 衛 生 費 | 14,730,195 | 2.6 | 13,665,997 | 2.4 | 1,064,198 | 7.8 |
| 労 働 費 | 2,114,059 | 0.4 | 1,942,387 | 0.3 | 171,672 | 8.8 |
| 農 林 水 産 業 費 | 53,190,082 | 9.3 | 51,702,668 | 9.0 | 1,487,414 | 2.9 |
| 商 工 費 | 32,921,346 | 5.8 | 35,075,271 | 6.1 | △ 2,153,925 | △ 6.1 |
| 土 木 費 | 93,524,125 | 16.4 | 85,444,548 | 14.9 | 8,079,577 | 9.5 |
| 警 察 費 | 25,888,746 | 4.5 | 26,817,100 | 4.7 | △ 928,354 | △ 3.5 |
| 教 育 費 | 121,104,341 | 21.2 | 126,262,764 | 22.0 | △ 5,158,423 | △ 4.1 |
| 災 害 復 旧 費 | 8,396,996 | 1.5 | 14,281,019 | 2.5 | △ 5,884,023 | △ 41.2 |
| 公 債 費 | 79,306,983 | 13.9 | 81,352,351 | 14.2 | △ 2,045,368 | △ 2.5 |
| 税 収 見 合 交 付 金 | 22,277,143 | 3.8 | 23,982,715 | 4.1 | △ 1,705,572 | △ 7.1 |
| 合 計 | 570,848,815 | 100.0 | 573,937,822 | 100.0 | △ 3,089,007 | △ 0.5 |

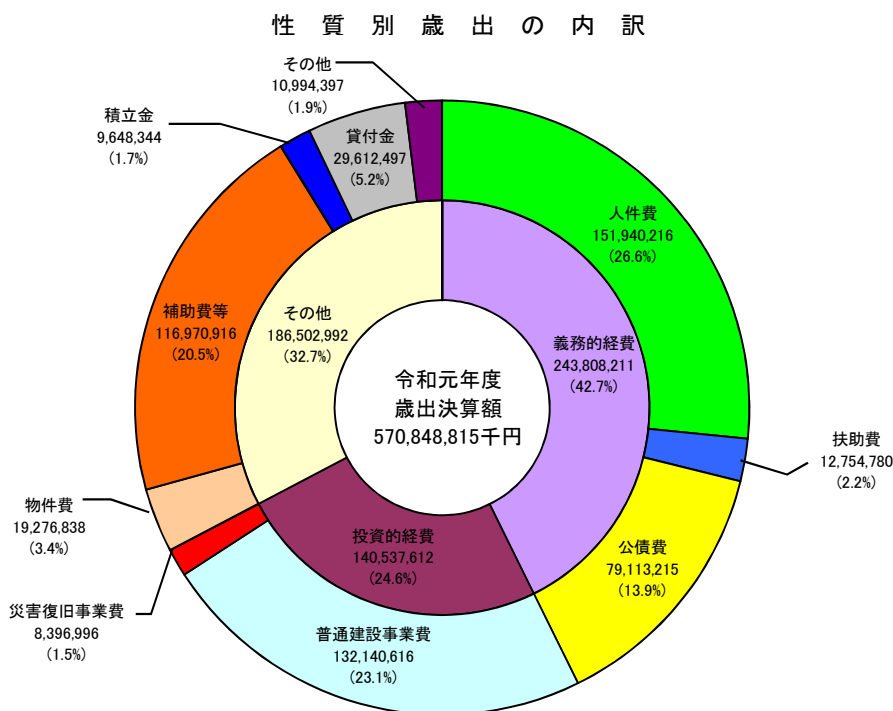
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の42.7%を占めており、その内訳は人件費が全体の26.6%、次いで公債費が13.9%となっています。また、投資的経費は、全体の24.6%を占めており、その中でも普通建設事業費が23.1%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、公債費が元金償還の減などから20億5,168万4千円の減(△2.5%)となりました。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、強靱な県土づくりを進めるため国の緊急対策を積極的に受け入れたことなどにより、44億2,368万1千円の増(3.5%)となりました。災害復旧事業費は、平成29年豪雨災害の復旧・復興事業が進んだことにより58億8,402万3千円の減(△41.2%)となりました。

その他の経費は、補助費等が、ラグビーワールドカップ2019大分開催に伴う県推進委員会への負担金の増などにより22億3,453万4千円の増(1.9%)となりました。また、貸付金が、景気の回復に伴う中小企業制度資金の融資残高の減少などにより、17億2,420万4千円の減(△5.5%)となりました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

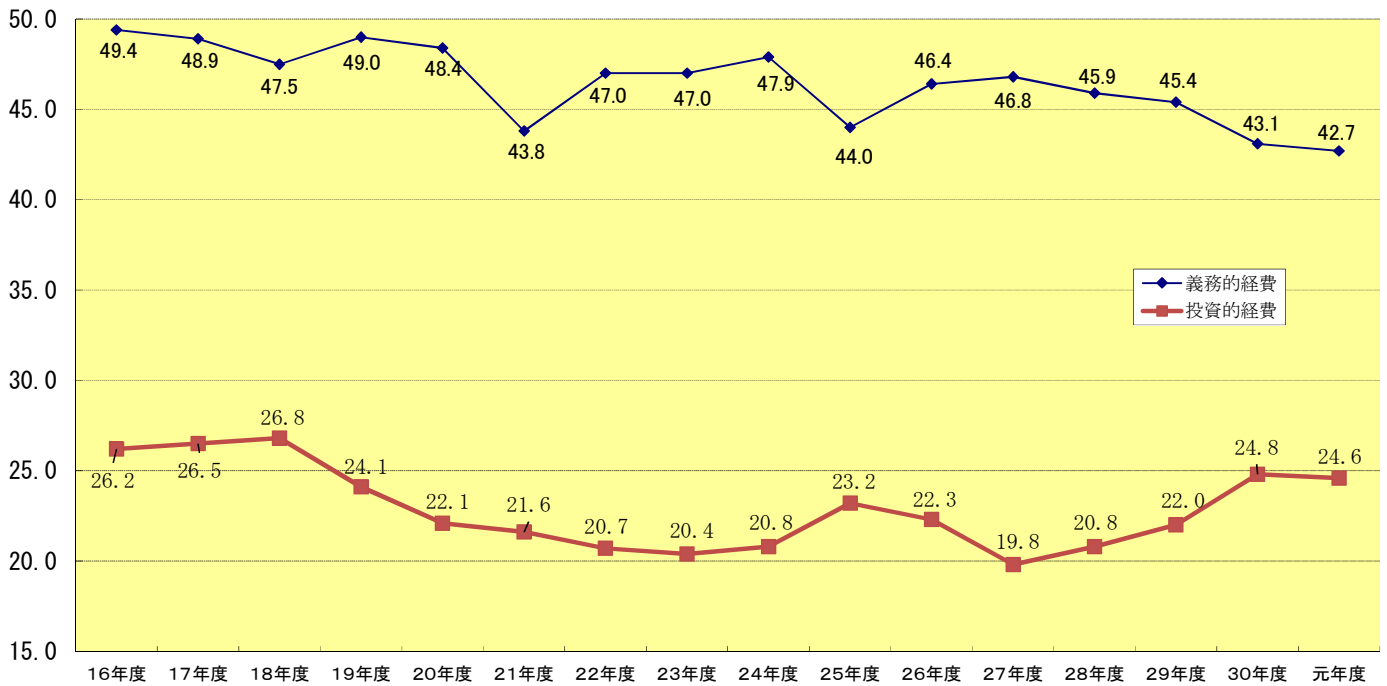
(単位：千円、%)

| 区 分 | 元 年 度 | | 3 0 年 度 | | 差引増減 | |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 1 義 務 的 経 費 | 243,808,211 | 42.7 | 247,642,868 | 43.1 | △ 3,834,657 | △ 1.5 |
| 人 件 費 | 151,940,216 | 26.6 | 154,007,010 | 26.8 | △ 2,066,794 | △ 1.3 |
| 扶 助 費 | 12,754,780 | 2.2 | 12,470,959 | 2.2 | 283,821 | 2.3 |
| 公 債 費 | 79,113,215 | 13.9 | 81,164,899 | 14.1 | △ 2,051,684 | △ 2.5 |
| 2 投 資 的 経 費 | 140,537,612 | 24.6 | 141,997,954 | 24.8 | △ 1,460,342 | △ 1.0 |
| 普通建設事業費 | 132,140,616 | 23.1 | 127,716,935 | 22.3 | 4,423,681 | 3.5 |
| 補 助 | 90,001,473 | 15.8 | 86,565,424 | 15.1 | 3,436,049 | 4.0 |
| 単 独 | 35,115,255 | 6.1 | 34,724,291 | 6.1 | 390,964 | 1.1 |
| 国 直 轄 | 7,023,888 | 1.2 | 6,427,220 | 1.1 | 596,668 | 9.3 |
| 災害復旧事業費 | 8,396,996 | 1.5 | 14,281,019 | 2.5 | △ 5,884,023 | △ 41.2 |
| 3 そ の 他 | 186,502,992 | 32.7 | 184,297,000 | 32.1 | 2,205,992 | 1.2 |
| 計 | 570,848,815 | 100.0 | 573,937,822 | 100.0 | △ 3,089,007 | △ 0.5 |

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

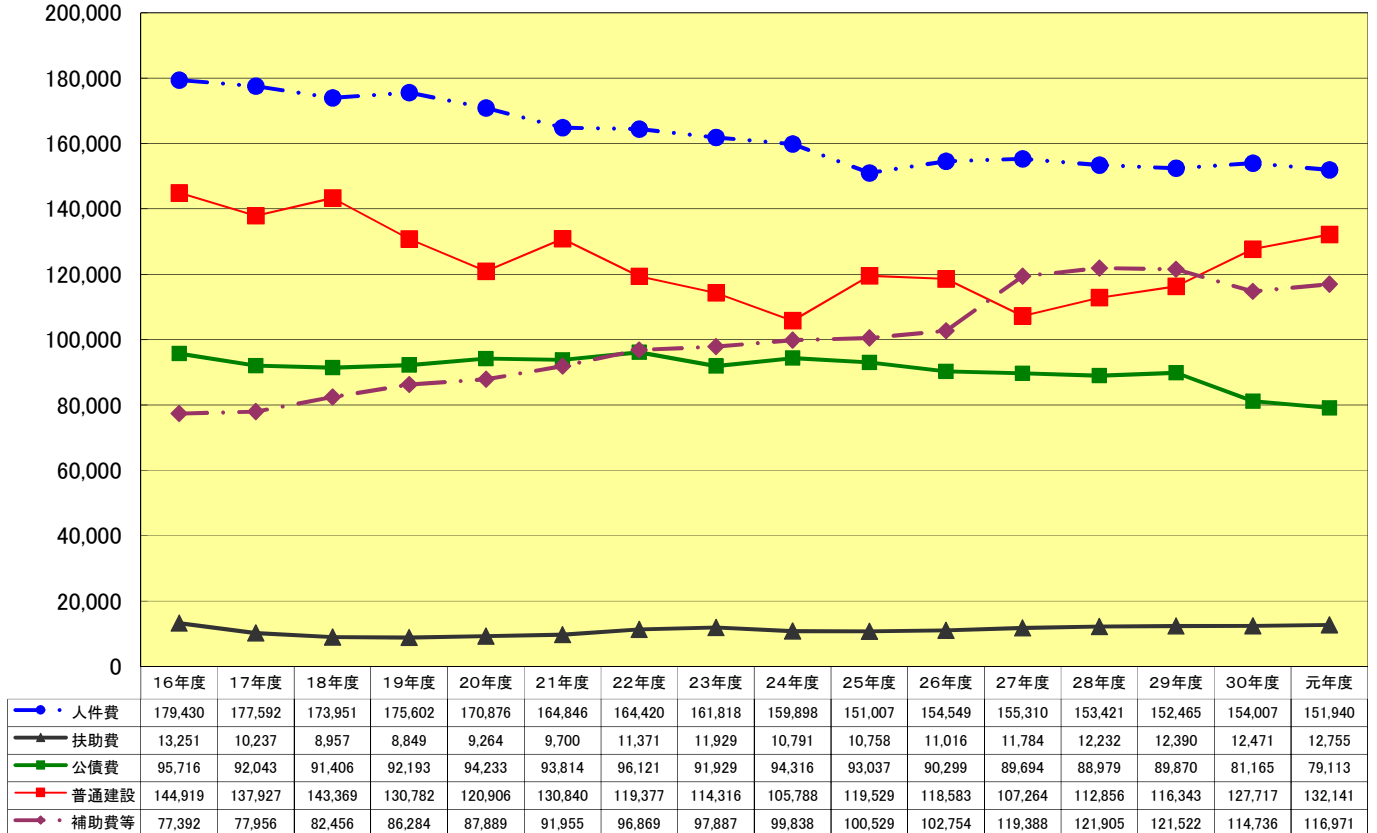
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から78億6,017万1千円増の1兆347億9,246万2千円となり、県民一人当たり換算すると、昨年度より1万4千円増の91万5千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より増加し3,805億3,128万8千円となり、県民一人当たりでは前年度より1万5千円増加して33万6千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 元年度 | 30年度 | 差引増減 |
|-------|---------------|---------------|------------|
| 年度末残高 | 1,034,792,462 | 1,026,932,291 | 7,860,171 |
| 実質残高 | 380,531,288 | 365,768,602 | 14,762,686 |

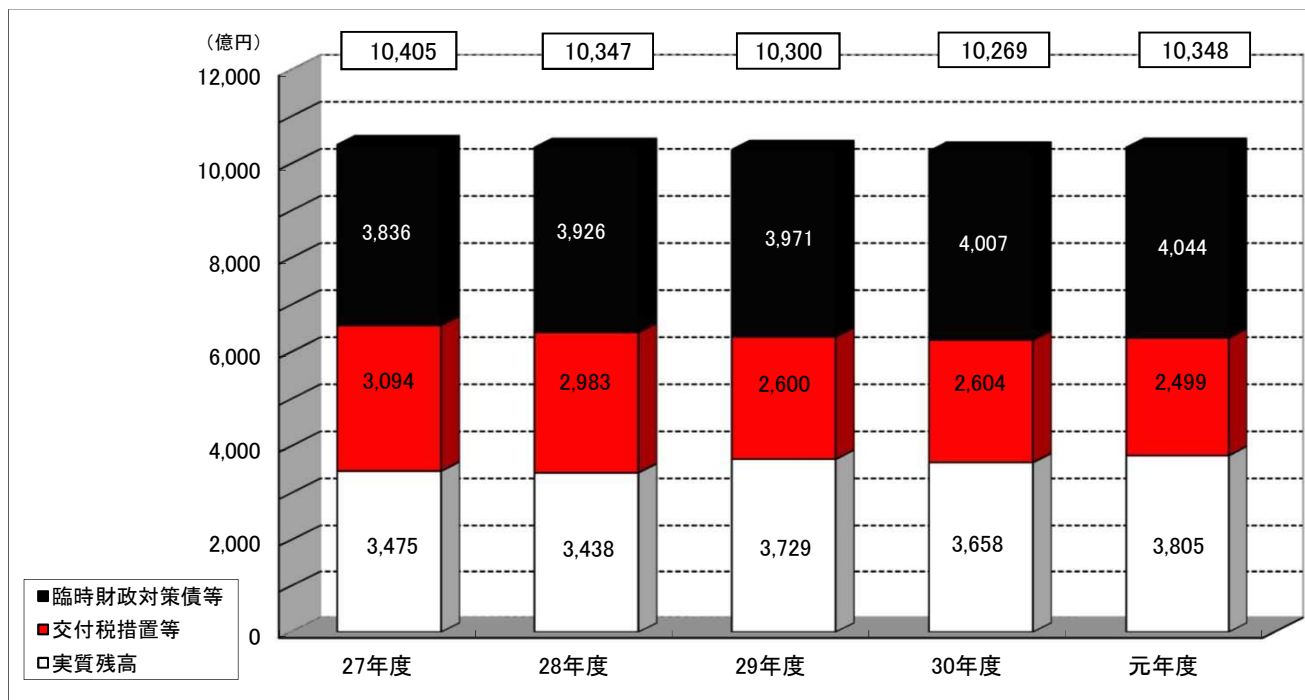
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

| 区 分 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 年度末残高 | 10,405 | 10,347 | 10,300 | 10,269 | 10,348 |
| 臨時財政対策債等残高 | 3,836 | 3,926 | 3,971 | 4,007 | 4,044 |
| 県民一人当たり（千円） | 897 | 895 | 897 | 901 | 915 |
| 実質残高 | 3,475 | 3,438 | 3,729 | 3,658 | 3,805 |
| 県民一人当たり（千円） | 300 | 298 | 325 | 321 | 336 |

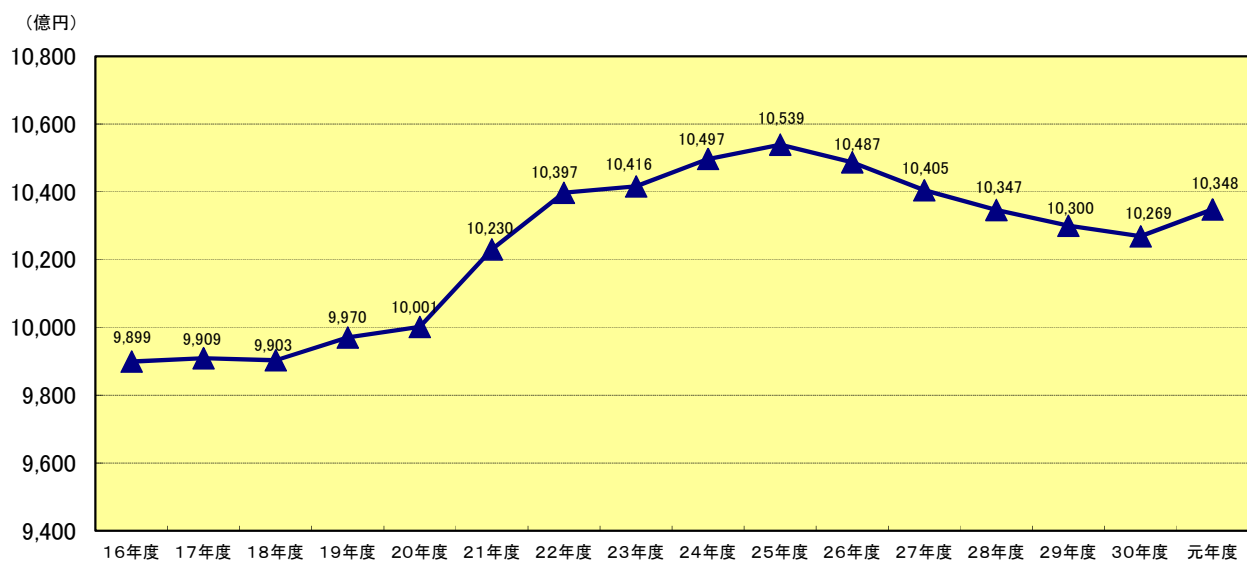
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

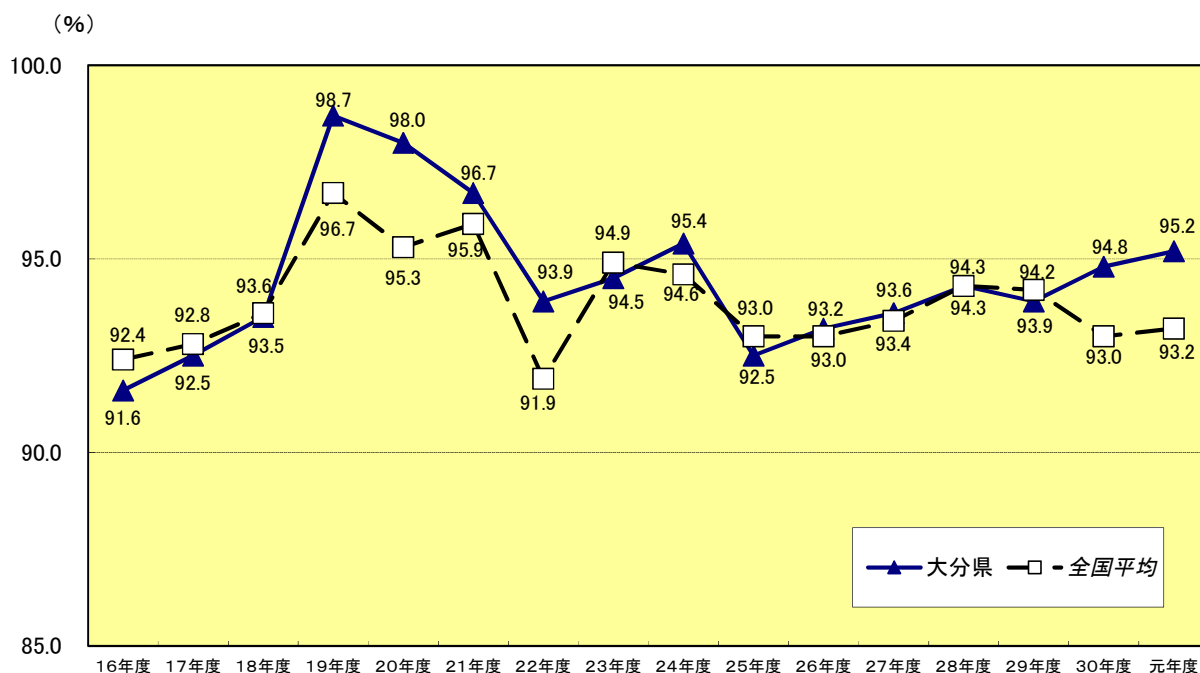
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳出側で補助費等が増加した一方、人件費や公債費の減により、経常経費充当一般財源が減少したものの、歳入側で臨時財政対策債の減などにより経常一般財源が大きく減少したため、昨年度よりも0.4ポイント上昇し95.2%となりました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

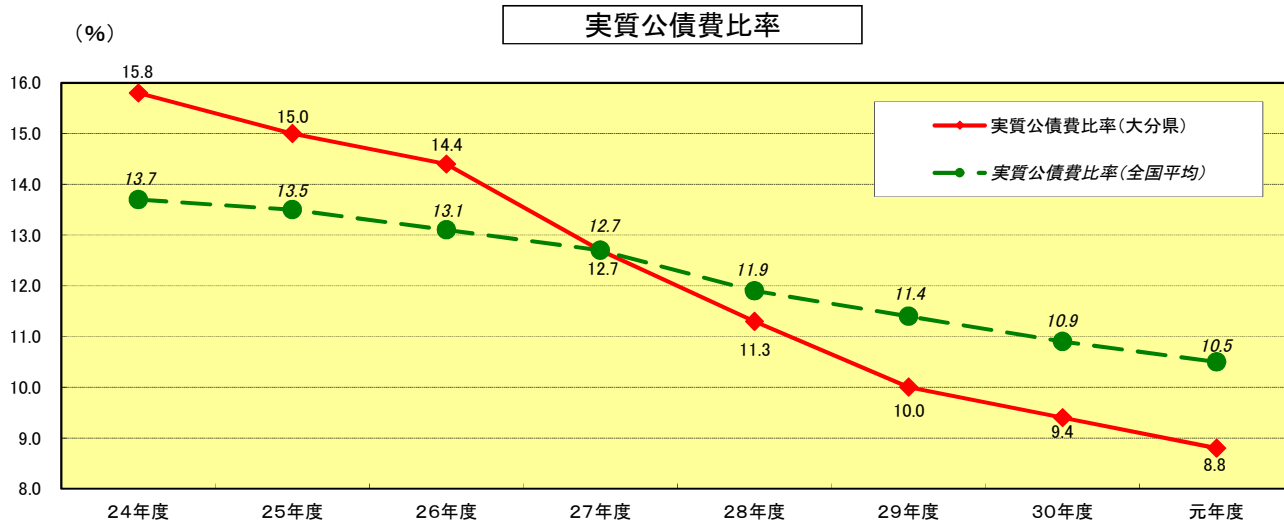
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、過去に発行した県債の償還が進んだことや低金利による利払いが減少したことなどにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が0.6ポイント改善の8.8%となりました。

第12図



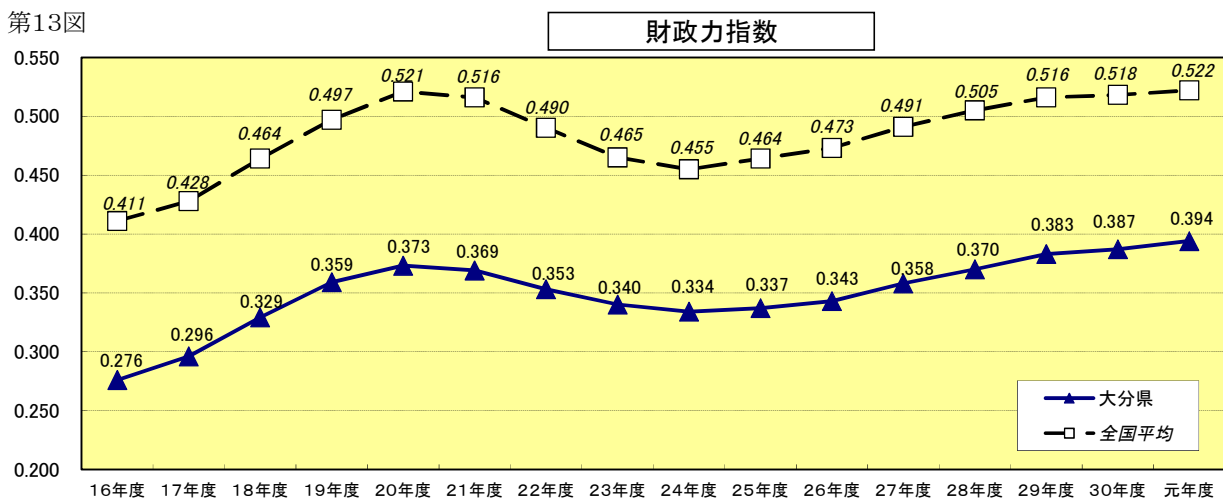
豆 知 識

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを表しています。

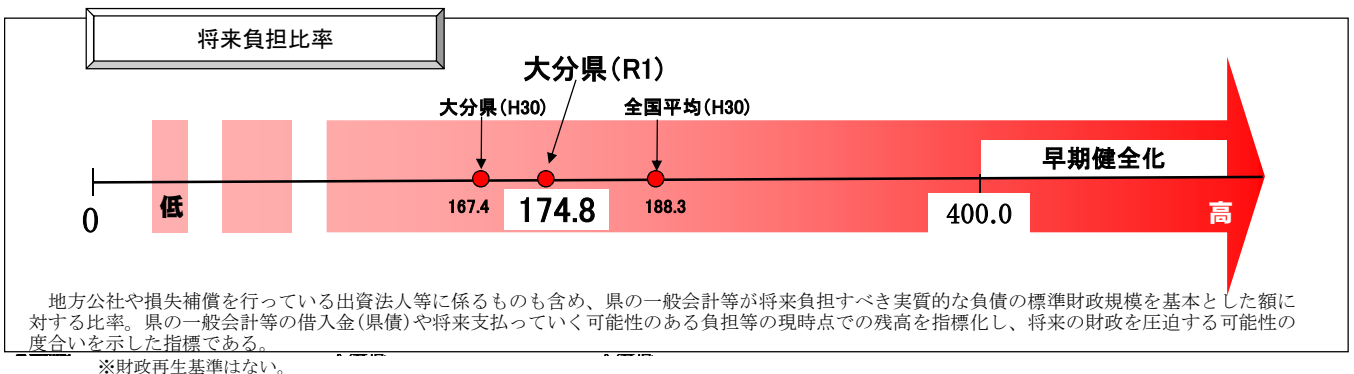
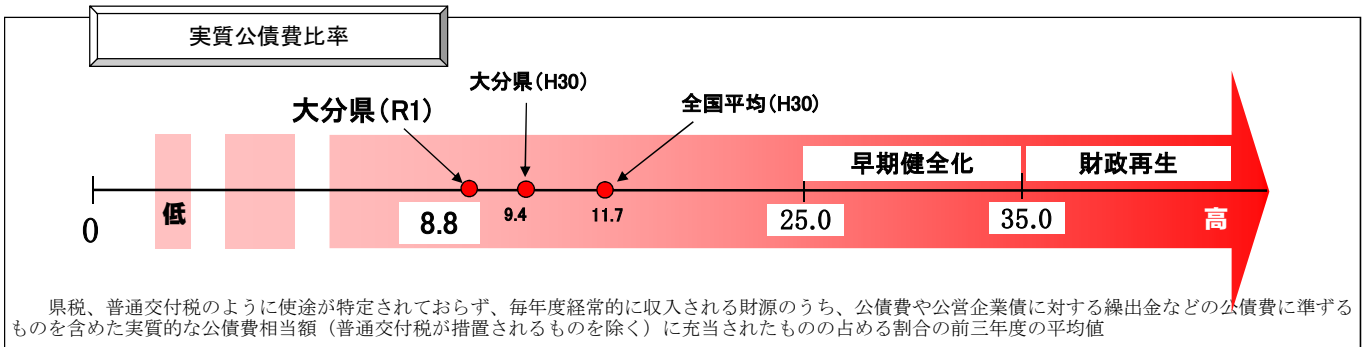
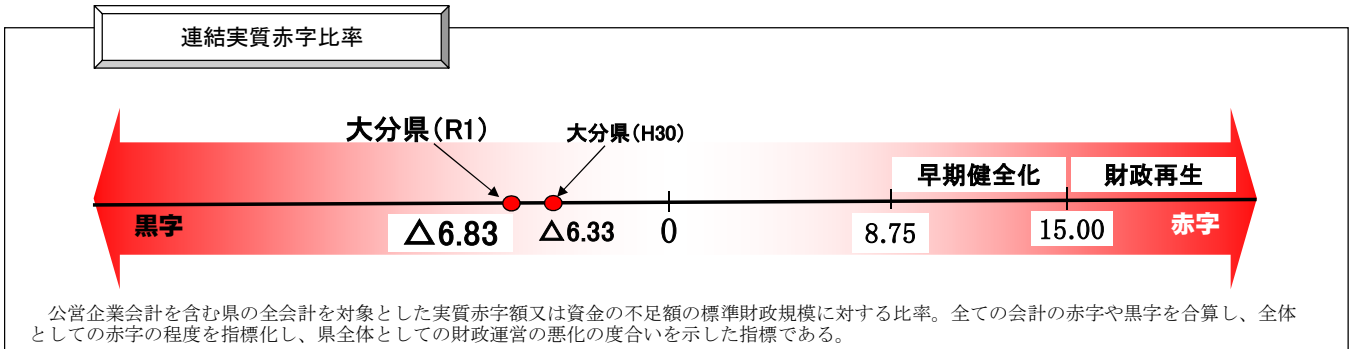
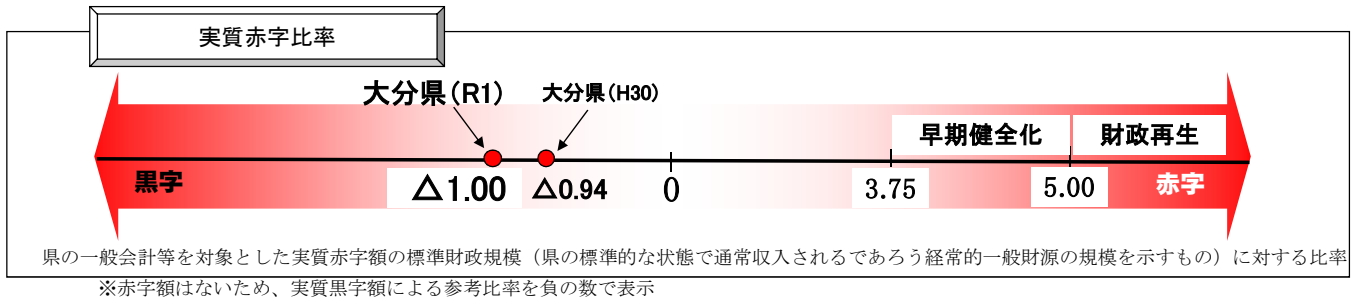
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

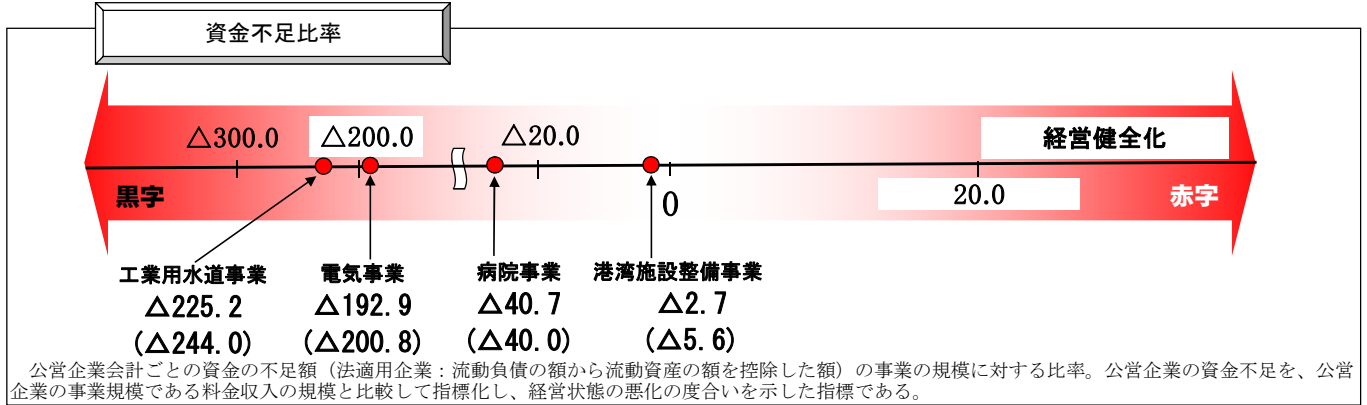
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 1.00\%$ 、 $\Delta 6.83\%$ となりました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△40.7%、工業用水道事業△225.2%、電気事業△192.9%、港湾施設整備事業△2.7%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

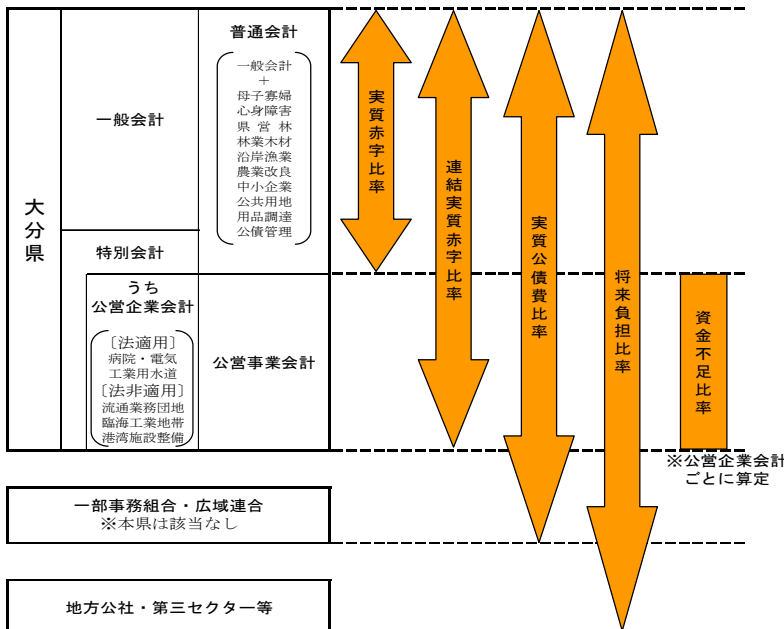


《各指標の算定方法》

| | | |
|----------------------|---|--|
| 【実質赤字比率】 | = | $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ |
| 【連結実質赤字比率】 | = | $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ |
| 【実質公債費比率】 (3カ年平均) | = | $\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$ |
| 【将来負担比率】 | = | $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$ |
| 【資金不足比率】 | = | $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$ |

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
 (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
 イ 繰上一括償還見込について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 ニ 一時借入金の利息
 (注3) 将来負担額：イからヘまでの合計額
 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第6条各号の経費に係るもの）
 ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

令和元年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

令和元年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

| 款 別 | 決算額(A) | 予 算 額 | | | 予算に対する 収入割合 (A)/(D) | 決算額の構成比 | |
|-------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|---------------------------|---------|-------|
| | | 予算現額(B) | 翌年度繰越額 (未収入分)(C) | (D)=(B)-(C) | | | 前年度 |
| 県 | 125,141,420 | 125,090,000 | 1,467,002 | 123,622,998 | 101.2 | 20.2 | 20.1 |
| 地方消費税清算金 | 41,010,969 | 41,010,969 | | 41,010,969 | 100.0 | 6.6 | 7.0 |
| 地方譲与税 | 20,847,236 | 20,847,236 | | 20,847,236 | 100.0 | 3.4 | 3.4 |
| 地方特例交付金 | 1,442,883 | 1,442,883 | | 1,442,883 | 100.0 | 0.2 | 0.1 |
| 地方交付税 | 169,726,317 | 169,726,317 | | 169,726,317 | 100.0 | 27.4 | 27.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 320,912 | 320,912 | | 320,912 | 100.0 | 0.0 | 0.1 |
| 分担金及び負担金 | 4,396,992 | 4,402,521 | 61,037 | 4,341,484 | 101.3 | 0.7 | 0.7 |
| 使用料及び手数料 | 7,758,598 | 7,768,687 | 43,795 | 7,724,892 | 100.4 | 1.2 | 1.2 |
| 国庫支出金 | 93,669,173 | 126,626,401 | | 126,626,401 | 74.0 | 15.1 | 15.4 |
| 財産収入 | 1,589,722 | 1,553,001 | 644 | 1,552,357 | 102.4 | 0.3 | 0.3 |
| 寄附金 | 71,452 | 73,825 | | 73,825 | 96.8 | 0.0 | 0.0 |
| 繰入金 | 18,353,113 | 18,857,382 | | 18,857,382 | 97.3 | 3.0 | 3.2 |
| 繰越金 | 16,848,874 | 16,848,873 | | 16,848,873 | 100.0 | 2.7 | 3.4 |
| 諸収入 | 38,799,290 | 39,619,462 | 579,376 | 39,040,086 | 99.4 | 6.3 | 6.8 |
| 県債 | 79,854,000 | 93,101,000 | | 93,101,000 | 85.8 | 12.9 | 11.3 |
| 歳入合計 | 619,830,951 | 667,289,469 | 2,151,854 | 665,137,615 | 93.2 | 100.0 | 100.0 |

※ 予算現額は、令和元年度予算額に平成30年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

令和元年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

| 款 別 | 決算額(A) | 予 算 額 | | | 予算に対する 割合(A)/(D) | 決算額の構成比 | |
|---------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------------|---------|-------|
| | | 予算現額(B) | 翌年度繰越額 (C) | (D)=(B)-(C) | | | 前年度 |
| 議 | 1,101,176 | 1,145,715 | | 1,145,715 | 96.1 | 0.2 | 0.2 |
| 総務費 | 25,225,557 | 25,779,318 | 208,782 | 25,570,536 | 98.7 | 4.2 | 4.0 |
| 福祉生活環境費 | 65,795,029 | 67,837,228 | 1,164,452 | 66,672,776 | 98.7 | 11.0 | 10.5 |
| 保健環境費 | 34,368,767 | 34,816,827 | 169,917 | 34,646,910 | 99.2 | 5.7 | 5.3 |
| 労働費 | 2,074,368 | 2,170,197 | 15,000 | 2,155,197 | 96.2 | 0.4 | 0.3 |
| 農林水産業費 | 52,271,849 | 72,851,833 | 18,931,097 | 53,920,736 | 96.9 | 8.7 | 8.5 |
| 商工費 | 32,386,057 | 32,797,369 | 61,000 | 32,736,369 | 98.9 | 5.4 | 5.7 |
| 土木費 | 92,993,340 | 129,816,860 | 36,501,000 | 93,315,860 | 99.7 | 15.5 | 14.1 |
| 警察費 | 26,152,831 | 26,398,009 | | 26,398,009 | 99.1 | 4.3 | 4.4 |
| 教育費 | 121,289,156 | 123,564,972 | 1,520,486 | 122,044,486 | 99.4 | 20.2 | 21.0 |
| 災害復旧費 | 8,401,437 | 12,139,175 | 2,732,115 | 9,407,060 | 89.3 | 1.4 | 2.4 |
| 公債償還費 | 79,299,366 | 79,342,659 | | 79,342,659 | 99.9 | 13.2 | 13.5 |
| 諸支出金 | 58,629,269 | 58,629,306 | | 58,629,306 | 100.0 | 9.8 | 10.1 |
| 予備費 | 0 | 1 | | 1 | - | - | - |
| 歳出合計 | 599,988,202 | 667,289,469 | 61,303,849 | 605,985,620 | 99.0 | 100.0 | 100.0 |

※ 予算現額は、令和元年度予算額に平成30年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

令和元年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和元年度特別会計決算状況

(単位：千円)

| 会 計 別 | 決 算 額 | | | 予算額 (C) | 収入割合 (A)/(C) | 支出割合 (B)/(C) |
|-----------------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|-----------------|-----------------|
| | 歳 入(A) | 歳 出(B) | 歳入歳出 差引額 (A)-(B) | | | |
| | | | | | % | % |
| 公 債 管 理 業 | 129,810,965 | 129,810,965 | 0 | 129,831,982 | 100.0 | 100.0 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 | 125,800,839 | 122,348,550 | 3,452,289 | 122,553,843 | 102.6 | 99.8 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 208,315 | 62,454 | 145,861 | 205,728 | 101.3 | 30.4 |
| 中 小 企 業 設 備 導 入 資 金 | 59,881 | 46,855 | 13,026 | 59,991 | 99.8 | 78.1 |
| 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 | 6,522,623 | 6,522,221 | 402 | 6,522,619 | 100.0 | 100.0 |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 1,324,016 | 675,449 | 648,567 | 1,323,879 | 100.0 | 51.0 |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 593,335 | 125,142 | 468,193 | 593,273 | 100.0 | 21.1 |
| 県 営 林 事 業 | 607,072 | 539,552 | 67,520 | 568,632 | 106.8 | 94.9 |
| 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業 | 548,642 | 498,329 | 50,313 | 548,389 | 100.0 | 90.9 |
| 港 湾 施 設 整 備 事 業 | 2,234,298 | 2,193,661 | 40,637 | 2,650,797 | 84.3 | 82.8 |
| 用 品 調 達 | 2,167,558 | 2,166,417 | 1,141 | 2,337,594 | 92.7 | 92.7 |
| 計 | 269,877,544 | 264,989,595 | 4,887,949 | 267,196,727 | 101.0 | 99.2 |

Ⅱ 令和2年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和2年度4月補正予算後の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和2年6月3日議決

| | |
|-------|---------------|
| 今回補正額 | 26,657,252千円 |
| 既決予算額 | 659,934,235千円 |
| 累計額 | 686,591,487千円 |

○歳入の内容

| | |
|-------|--------------|
| 国庫支出金 | 12,520,168千円 |
| 繰入金 | 4,076,393千円 |
| 諸収入 | 10,000,000千円 |
| その他 | 60,691千円 |

○歳出の内容

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の解除等により新たな局面を迎え、今後は、感染症拡大防止対策と次の段階としての経済活動の回復との両立や将来を見据えた社会・経済構造の構築を図っていく必要があるため、中小・小規模事業者などに対する更なる支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上し、直ちに取り組みます。

①感染拡大防止策と医療提供体制の整備

感染症予防対策事業、新型コロナウイルス対応医療従事者応援事業

②雇用の維持と事業の継続

生活福祉資金貸付事業、外国人留学生緊急支援事業、中小企業金融対策費

③次の段階としての経済活動の回復

中小企業・小規模事業者応援金給付事業、ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業、県産農水産物学校給食提供事業、おんせん県誘客回復推進事業 など

④将来を見据えた社会・経済構造の構築

県立学校ICT活用授業推進事業、私立学校ICT活用授業推進事業、県立学校施設整備事業、先端技術を活用した芸術文化ゾーン魅力向上事業 など

⑤安心・活力・発展プランの推進

高機能消防指令センター共同整備支援事業、スペースポート推進事業

(イ) 令和2年7月1日議決

| | |
|-----------|---------------|
| 今 回 補 正 額 | 16,680,617千円 |
| 既 決 予 算 額 | 686,591,487千円 |
| 累 計 額 | 703,272,104千円 |

○歳入の内容

| | |
|-----------|--------------|
| 国 庫 支 出 金 | 16,680,617千円 |
|-----------|--------------|

○歳出の内容

国の第2次補正予算を踏まえ、医療機関、社会福祉施設等における感染防止対策の充実・強化や学校の安全で安心な学習環境の確保等を図るため、早急に対応する必要がある経費について、補正予算を編成し直ちに取り組みます。

①感染拡大防止策と医療提供体制の整備

〔 感染症予防対策事業、社会福祉施設等衛生用品確保対策事業、医療・介護等従事者慰労金給付事業、県立学校等学習環境緊急整備事業 など 〕

②雇用の維持と事業の継続

〔 児童扶養手当給付費、障がい者工賃向上支援事業、農林漁業者経営継続緊急支援事業 〕

(ウ) 令和2年7月28日専決

| | |
|-----------|---------------|
| 今 回 補 正 額 | 1,030,000千円 |
| 既 決 予 算 額 | 703,272,104千円 |
| 累 計 額 | 704,302,104千円 |

○歳入の内容

| | |
|-----------|-----------|
| 国 庫 支 出 金 | 130,000千円 |
| 県 債 | 66,666千円 |
| 繰 入 金 | 833,334千円 |

○歳出の内容

7月6日からの豪雨災害に対しては、当初予算で確保している75億円の災害パッケージ予算等を活用し、被災者の支援とともに被災箇所の応急復旧等を進めているところです。こうした中、被災者の生活再建や農林水産業への支援、道路・河川等の復旧に向けた調査など、早急に取り組む必要があるものについて、補正予算の専決処分を行い、復旧・復興を進めてまいります。

①被災者・生活支援

〔 災害援護資金貸付金 〕

②農林水産業への支援

〔 農林水産業施設等復旧支援事業 〕

③社会インフラ等の復旧

〔 土木関係災害時緊急対応事業、民営水道施設災害復旧支援事業、災害時海岸漂着物処理事業 〕

(エ) 令和2年8月27日専決

| | |
|-----------|---------------|
| 今 回 補 正 額 | 14,441,838千円 |
| 既 決 予 算 額 | 704,302,104千円 |
| 累 計 額 | 718,743,942千円 |

○歳入の内容

| | |
|-----------|--------------|
| 国 庫 支 出 金 | 13,224,433千円 |
| 地 方 交 付 税 | 1,137,534千円 |
| 繰 越 金 | 71,046千円 |
| 寄 附 金 | 8,825千円 |

○歳出の内容

新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる中、7月豪雨により甚大な被害がもたらされました。このため、災害からの本格的な復旧・復興に向け、道路、河川、農地等の復旧を進めるとともに、被災した事業者に対する支援等を行います。

また、感染症患者の増加に備えた医療提供体制の整備など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、県産品のEC販売促進など、新しい生活様式を踏まえた社会経済の再活性化との両立に向け、必要な取組を加速させます。

これらの対策を急ぎ実施するため、補正予算を編成することとし、このうち特に緊急を要するものは、8月27日に専決処分を行い、その他は9月補正予算として計上します。

(1) 令和2年豪雨災害復旧・復興対策 5,034,823千円

〔 ①商工業、観光への支援 〕

(2) 新型コロナウイルス感染症対策 9,407,015千円

〔 ①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備 〕

(才) 令和2年9月29日議決

| | |
|-------|---------------|
| 今回補正額 | 56,680,351千円 |
| 既決予算額 | 718,743,942千円 |
| 累計額 | 775,424,293千円 |

○歳入の内容

| | |
|-------|--------------|
| 国庫支出金 | 22,732,376千円 |
| 県債 | 5,119,000千円 |
| 繰入金 | 6,674千円 |
| 繰越金 | 3,102,301千円 |
| 諸収入 | 25,720,000千円 |

○歳出の内容

新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる中、7月豪雨により甚大な被害がもたらされました。このため、災害からの本格的な復旧・復興に向け、道路、河川、農地等の復旧を進めるとともに、被災した事業者に対する支援等を行います。

また、感染症患者の増加に備えた医療提供体制の整備など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、県産品のEC販売促進など、新しい生活様式を踏まえた社会経済の再活性化との両立に向け、必要な取組を加速させます。

これらの対策を急ぎ実施するため、補正予算を編成することとし、このうち特に緊急を要するものは、8月27日に専決処分を行い、その他は9月補正予算として計上します。

| | |
|---|--------------|
| (1) 令和2年豪雨災害復旧・復興対策 | 18,367,793千円 |
| 〔 ②社会インフラ等の復旧 〕 | |
| (2) 新型コロナウイルス感染症対策 | 35,364,260千円 |
| 〔 ①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備(1,458,174千円) ②生活の維持や事業・雇用の継続(32,015,542千円) ③社会経済の再活性化(1,416,018千円) ④感染症に強い経済構造の構築(474,526千円) 〕 | |
| (3) その他 | 2,948,298千円 |
| 〔 決算剰余金の財政調整用基金等への積立等 〕 | |

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

| 款別 | 当初予算額 | 令和2年度 | | | | | | | 計(A) | 構成比 | 令和元年度 | | 比較 | |
|-------------|-------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-----------|--|
| | | 4月専決 | 6月補正 | 7月補正 | 7月専決 | 8月専決 | 9月補正 | 7月補正後現計(B) | | | 構成比 | 増減額(A)-(B) | 伸び率 | |
| 県 | 128,000,000 | | | | | | | 128,000,000 | 16.5 | 127,600,000 | 19.8 | 400,000 | 0.3 | |
| 地方消費税清算金 | 54,330,000 | | | | | | | 54,330,000 | 7.0 | 45,681,000 | 7.1 | 8,649,000 | 18.9 | |
| 地方譲与税金 | 22,909,000 | | | | | | | 22,909,000 | 3.0 | 21,846,000 | 3.4 | 1,063,000 | 4.9 | |
| 地方特例交付金 | 683,000 | | | | | | | 683,000 | 0.1 | 1,614,000 | 0.3 | △ 931,000 | △ 57.7 | |
| 地方交付税金 | 172,000,000 | | | | | | 1,137,534 | 173,137,534 | 22.3 | 167,700,000 | 25.9 | 5,437,534 | 3.2 | |
| 交通安全対策特別交付金 | 290,000 | | | | | | | 290,000 | 0.0 | 322,000 | 0.1 | △ 32,000 | △ 9.9 | |
| 分担金及び負担金 | 6,864,019 | | | | | | | 6,864,019 | 0.9 | 4,074,836 | 0.6 | 2,789,183 | 68.4 | |
| 使用料及び手数料 | 7,583,656 | | | | | | | 7,583,656 | 0.9 | 7,836,297 | 1.2 | △ 252,641 | △ 3.2 | |
| 国庫支出金 | 107,862,198 | 5,034,830 | 12,520,168 | 16,680,617 | 130,000 | | | 178,184,622 | 23.0 | 105,477,522 | 16.3 | 72,707,100 | 68.9 | |
| 国庫収入金 | 1,333,597 | | | | | | | 1,333,597 | 0.2 | 1,377,161 | 0.2 | △ 43,564 | △ 3.2 | |
| 寄附収入金 | 29,298 | 2,764 | 26,691 | | | | 8,825 | 67,578 | 0.0 | 30,243 | 0.0 | 37,335 | 123.5 | |
| 繰越金 | 15,160,741 | 33,641 | 4,076,393 | | 833,334 | | | 20,110,783 | 2.6 | 25,979,762 | 4.0 | △ 5,868,979 | △ 22.6 | |
| 繰上金 | 100 | | | | | | 71,046 | 3,102,301 | 0.4 | 100 | 0.0 | 3,173,347 | 3,173.347 | |
| 繰下金 | 53,330,391 | | 10,000,000 | | | | | 25,720,000 | 11.5 | 57,010,079 | 8.8 | 32,040,312 | 56.2 | |
| 諸収入 | 84,487,000 | | 34,000 | | 66,666 | | | 5,119,000 | 11.6 | 79,793,000 | 12.3 | 9,913,666 | 12.4 | |
| 歳入合計 | 654,863,000 | 5,071,235 | 26,657,252 | 16,680,617 | 1,030,000 | 14,441,838 | 56,680,351 | 775,424,293 | 100.0 | 646,342,000 | 100.0 | 129,082,293 | 20.0 | |

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

| 款別 | 当初予算額 | 令和2年度 | | | | | | | 計(A) | 構成比 | 令和元年度 | | 比較 | |
|-------|-------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|--|
| | | 4月専決 | 6月補正 | 7月補正 | 7月専決 | 8月専決 | 9月補正 | 7月補正後現計(B) | | | 構成比 | 増減額(A)-(B) | 伸び率 | |
| 議会費 | 1,179,217 | | | | | | | 1,179,217 | 0.2 | 1,180,572 | 0.2 | △ 1,355 | △ 0.1 | |
| 総務費 | 24,413,183 | 67,000 | 611,052 | | | | 700,399 | 25,791,634 | 3.3 | 27,013,559 | 4.2 | △ 1,221,925 | △ 4.5 | |
| 福祉費 | 70,576,805 | 1,339,348 | 6,013,165 | 10,536,484 | 100,000 | | 2,413,596 | 90,979,398 | 11.7 | 67,517,223 | 10.4 | 23,462,175 | 34.7 | |
| 保健費 | 35,058,401 | 1,821,580 | 1,479,910 | 3,904,664 | 80,000 | | 9,407,015 | 52,710,609 | 6.8 | 35,679,980 | 5.5 | 17,030,629 | 47.7 | |
| 労働費 | 2,426,852 | 8,940 | | | | | 86,987 | 2,522,779 | 0.3 | 2,462,904 | 0.4 | 59,875 | 2.4 | |
| 林業費 | 60,826,965 | | 907,810 | 45,000 | 150,000 | | 1,360,028 | 63,289,803 | 8.2 | 55,629,730 | 8.6 | 7,660,073 | 13.8 | |
| 水産費 | 48,834,677 | 1,693,750 | 15,203,388 | | | | 5,034,823 | 30,144,818 | 13.0 | 50,128,199 | 7.8 | 5,016,619 | 101.3 | |
| 土木費 | 96,814,187 | | 215,529 | | | | 2,539,185 | 99,568,901 | 12.9 | 97,555,433 | 15.1 | 2,013,468 | 2.1 | |
| 警備費 | 26,862,910 | | | | | | 174,013 | 27,036,923 | 3.5 | 26,535,685 | 4.1 | 501,238 | 1.9 | |
| 教育費 | 123,066,021 | 140,617 | 2,226,398 | 2,194,469 | | | 251,002 | 127,878,507 | 16.5 | 122,477,851 | 19.0 | 5,400,656 | 4.4 | |
| 災害復旧費 | 19,026,212 | | | | 700,000 | | | 15,376,056 | 4.5 | 22,258,688 | 3.4 | 12,843,580 | 57.7 | |
| 公債支費 | 78,355,732 | | | | | | | 78,355,732 | 10.1 | 80,625,981 | 12.5 | △ 2,270,249 | △ 2.8 | |
| 諸予備費 | 67,251,838 | | | | | | 2,675,228 | 69,927,066 | 9.0 | 57,106,195 | 8.8 | 12,820,871 | 22.5 | |
| 歳出合計 | 654,863,000 | 5,071,235 | 26,657,252 | 16,680,617 | 1,030,000 | 14,441,838 | 56,680,351 | 775,424,293 | 100.0 | 646,342,000 | 100.0 | 129,082,293 | 20.0 | |

第12表

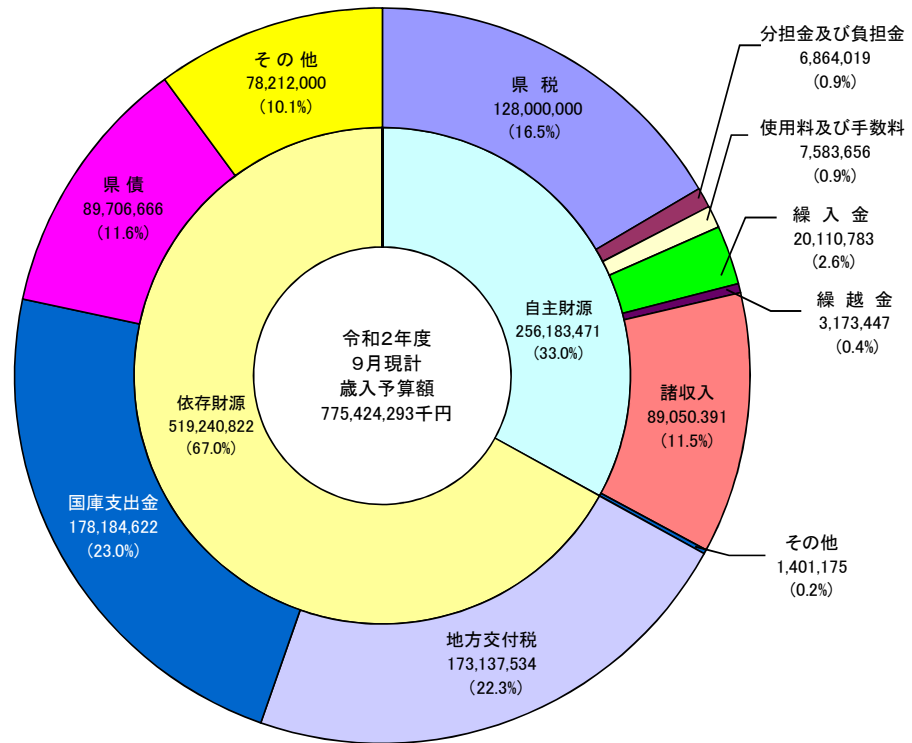
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

| 性質別 | 当初予算額 | 令和2年度 | | | | | | | 計(A) | 構成比 | 令和元年度 | | 比較 | |
|---------|-------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|--|
| | | 4月専決 | 6月補正 | 7月補正 | 7月専決 | 8月専決 | 9月補正 | 7月補正後現計(B) | | | 構成比 | 増減額(A)-(B) | 伸び率 | |
| 義務的経費 | 319,843,399 | 69,268 | 102,705 | 305,769 | 0 | 0 | 0 | 320,321,141 | 41.4 | 317,707,270 | 49.1 | 2,613,871 | 0.8 | |
| 人件費 | 156,088,123 | | | 244,109 | | | | 156,332,232 | 20.2 | 154,402,962 | 23.9 | 1,929,270 | 1.2 | |
| 扶助費 | 85,707,324 | 69,268 | 102,705 | 61,660 | | | | 85,940,957 | 11.1 | 83,012,084 | 12.8 | 2,928,873 | 3.5 | |
| 公債費 | 78,047,952 | | | | | | | 78,047,952 | 10.1 | 80,292,224 | 12.4 | △ 2,244,272 | △ 2.8 | |
| 投資的経費 | 159,047,363 | 9,890 | 1,432,979 | 763,698 | 700,000 | 3,946,841 | 20,046,483 | 185,947,254 | 23.9 | 161,448,462 | 25.0 | 24,498,792 | 15.2 | |
| 普通建設事業費 | 139,896,538 | 9,890 | 1,432,979 | 763,698 | | 3,946,841 | 4,665,167 | 150,715,113 | 19.4 | 139,031,738 | 21.5 | 11,683,375 | 8.4 | |
| 災害復旧事業費 | 19,150,825 | | | | 700,000 | | | 15,381,316 | 4.5 | 22,416,724 | 3.5 | 12,815,417 | 57.2 | |
| その他行政経費 | 175,972,238 | 4,992,077 | 25,121,568 | 15,611,150 | 330,000 | 10,494,997 | 36,633,868 | 269,155,898 | 34.7 | 167,186,268 | 25.9 | 101,969,630 | 61.0 | |
| 物件費 | 21,788,505 | 1,353,369 | 3,736,703 | 553,229 | 50,000 | 1,102,566 | 1,285,200 | 29,869,572 | 3.9 | 21,980,058 | 3.4 | 7,889,514 | 35.9 | |
| 維持補修費 | 2,515,359 | | | | | | 20,366 | 2,535,725 | 0.3 | 2,375,921 | 0.4 | 159,804 | 6.7 | |
| 補助費等 | 101,939,226 | 3,638,708 | 11,382,753 | 15,057,921 | 180,000 | 9,392,431 | 6,467,619 | 148,058,658 | 19.1 | 91,343,553 | 14.1 | 56,715,105 | 62.1 | |
| 出資金・貸付金 | 45,906,768 | | 10,000,000 | | 100,000 | | | 25,000,000 | 10.4 | 47,465,375 | 7.3 | 33,541,393 | 70.7 | |
| 繰上金 | 312,272 | | | | | | | 143,571 | 0.1 | 278,448 | 0.1 | 177,395 | 63.7 | |
| 繰下金・予備費 | 3,510,108 | | 2,112 | | | | 3,717,112 | 7,229,332 | 0.9 | 3,742,913 | 0.6 | 3,486,419 | 93.1 | |
| 歳出合計 | 654,863,000 | 5,071,235 | 26,657,252 | 16,680,617 | 1,030,000 | 14,441,838 | 56,680,351 | 775,424,293 | 100.0 | 646,342,000 | 100.0 | 129,082,293 | 20.0 | |

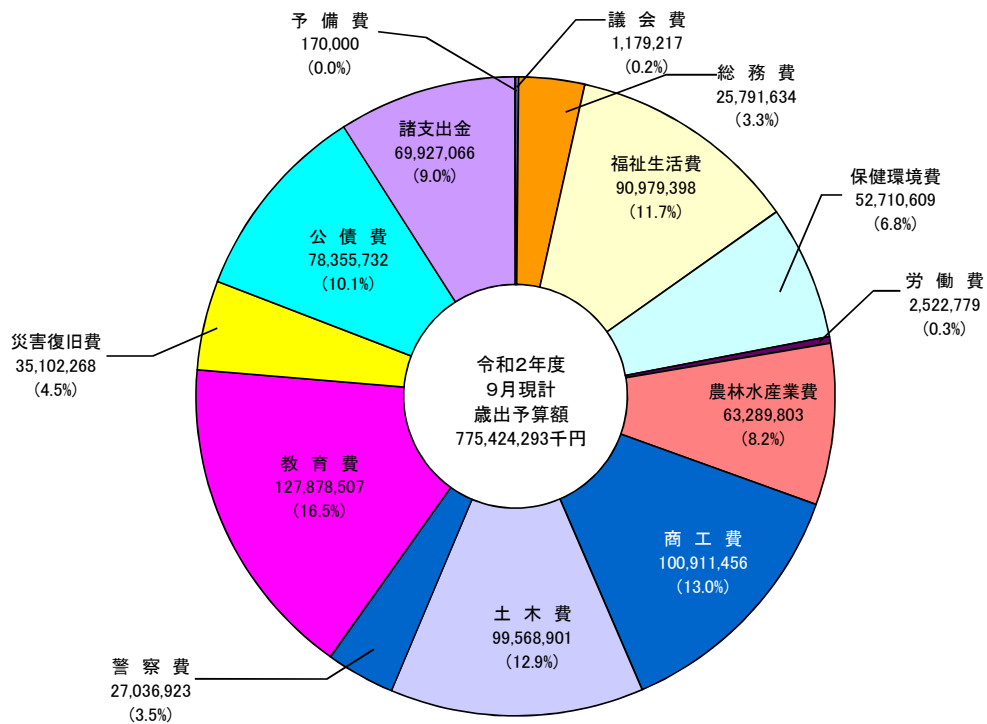
第14図

歳入の内訳



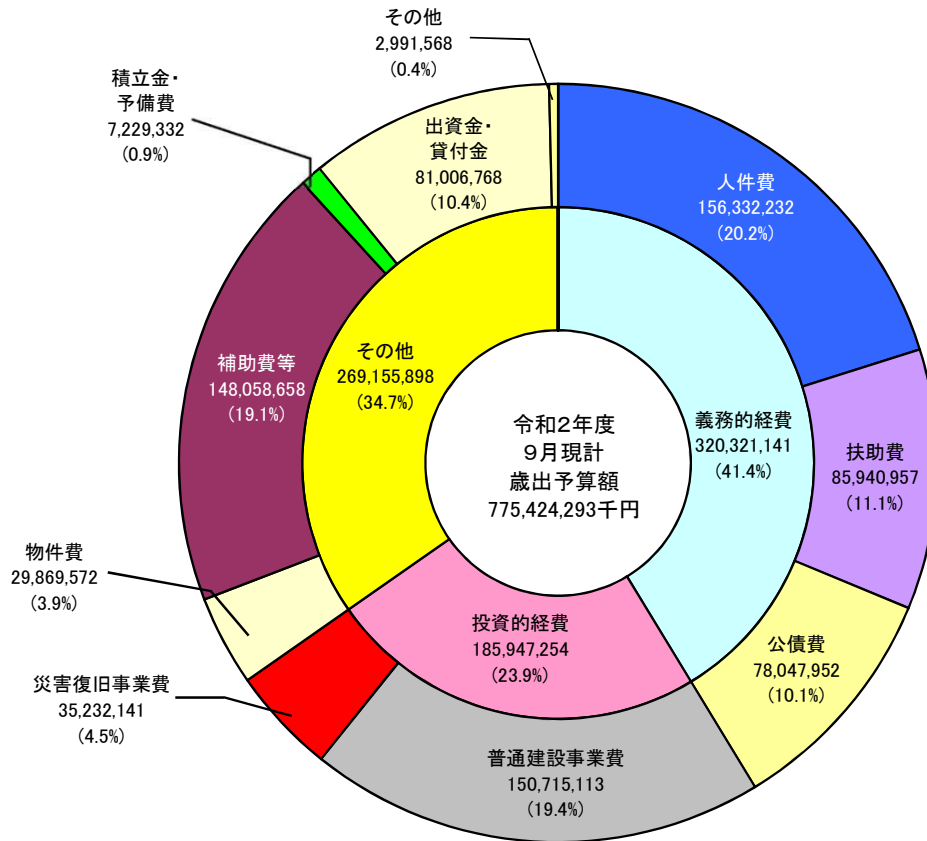
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

| 会計名 | 令和2年度 | | | | | | | 計 (A) | 比較 | | |
|-------------|-------------|-------|------|------|------|------|------|-------------|----------------|----------------|----------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | | | | | | | 令和元年度当初 (B) | 増減額 (A)-(B) | 伸び率 % |
| | | 4月専決 | 6月補正 | 7月補正 | 7月専決 | 8月専決 | 9月補正 | | | | |
| 公債管理 | 121,028,786 | | | | | | | 121,028,786 | 131,080,005 | △ 10,051,219 | △ 7.7 |
| 国民健康保険事業 | 119,445,341 | | | | | | | 119,445,341 | 121,466,766 | △ 2,021,425 | △ 1.7 |
| 母子寡婦福祉資金 | 207,007 | | | | | | | 207,007 | 208,614 | △ 1,607 | △ 0.8 |
| 中小企業設備導入資金 | 37,782 | | | | | | | 37,782 | 51,469 | △ 13,687 | △ 26.6 |
| 流通業務団地造成事業 | 779,637 | | | | | | | 779,637 | 5,391,036 | △ 4,611,399 | △ 85.5 |
| 林業・木材産業改善資金 | 1,005,623 | | | | | | | 1,005,623 | 1,008,043 | △ 2,420 | △ 0.2 |
| 沿岸漁業改善資金 | 201,895 | | | | | | | 201,895 | 321,918 | △ 120,023 | △ 37.3 |
| 県営林事業 | 586,936 | | | | | | | 586,936 | 551,348 | 35,588 | 6.5 |
| 臨海工業地帯建設事業 | 819,053 | | | | | | | 819,053 | 350,488 | 468,565 | 133.7 |
| 港湾施設整備事業 | 2,744,733 | | | | | | | 2,744,733 | 2,579,002 | 165,731 | 6.4 |
| 用品調達 | 1,781,535 | | | | | | | 1,781,535 | 2,296,105 | △ 514,570 | △ 22.4 |
| 計 | 248,638,328 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 248,638,328 | 265,304,794 | △ 16,666,466 | △ 6.3 |

Ⅲ 令和2年度予算の上半期執行状況について

令和2年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表

(歳入)

(単位：千円)

| 区 分 款 別 | 9月現計予算額 | 上半期調定済額 (4～9月) | 上半期収入済額 (4～9月) | 現計予算額 | 現計予算額 |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|
| | | | | に対する 調定割合 | に対する 収入割合 |
| | | | | % | % |
| 県 税 | 128,000,000 | 87,126,475 | 63,134,163 | 68.1 | 49.3 |
| 地方消費税清算金 | 54,330,000 | 12,480,012 | 12,480,012 | 23.0 | 23.0 |
| 地方譲与税 | 22,909,000 | 5,508,237 | 5,508,237 | 24.0 | 24.0 |
| 地方特例交付金 | 683,000 | 793,655 | 793,655 | 116.2 | 116.2 |
| 地方交付税 | 173,137,534 | 128,195,604 | 128,195,604 | 74.0 | 74.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 290,000 | 177,358 | 177,358 | 61.2 | 61.2 |
| 分担金及び負担金 | 6,864,019 | 3,950,456 | 3,842,911 | 57.6 | 56.0 |
| 使用料及び手数料 | 7,583,656 | 6,085,953 | 3,632,321 | 80.3 | 47.9 |
| 国庫支出金 | 209,747,584 | 34,905,822 | 33,323,297 | 16.6 | 15.9 |
| 財産収入 | 1,333,597 | 668,382 | 612,309 | 50.1 | 45.9 |
| 寄附金 | 67,578 | 47,091 | 45,361 | 69.7 | 67.1 |
| 繰入金 | 20,298,040 | 109,735 | 109,735 | 0.5 | 0.5 |
| 繰越金 | 19,842,749 | 19,842,749 | 19,842,749 | 100.0 | 100.0 |
| 諸収入 | 89,226,719 | 3,354,802 | 2,609,349 | 3.8 | 2.9 |
| 県債 | 102,414,666 | 31,600,000 | 31,600,000 | 30.9 | 30.9 |
| 歳入合計 | 836,728,142 | 334,846,331 | 305,907,061 | 40.0 | 36.6 |

第15表

(歳出)

(単位：千円)

| 区 分 款 別 | 9月現計予算額 | 上半期支出済額 (4月～9月) | 予算残額 | 現計予算額 |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| | | | | に対する 支出割合 |
| | | | | % |
| 議会費 | 1,179,217 | 560,722 | 618,495 | 47.6 |
| 総務費 | 26,000,416 | 8,838,695 | 17,161,721 | 34.0 |
| 福祉生活費 | 92,143,850 | 27,203,788 | 64,940,062 | 29.5 |
| 保健環境費 | 52,880,526 | 13,258,561 | 39,621,965 | 25.1 |
| 労働費 | 2,537,779 | 736,116 | 1,801,663 | 29.0 |
| 農林水産業費 | 82,220,900 | 22,776,870 | 59,444,030 | 27.7 |
| 商工費 | 100,972,456 | 26,504,525 | 74,467,931 | 26.2 |
| 土木費 | 136,069,901 | 30,304,667 | 105,765,234 | 22.3 |
| 警察費 | 27,036,923 | 11,244,082 | 15,792,841 | 41.6 |
| 教育費 | 129,398,993 | 51,489,813 | 77,909,180 | 39.8 |
| 災害復旧費 | 37,834,383 | 1,861,801 | 35,972,582 | 4.9 |
| 公債費 | 78,355,732 | 97,666 | 78,258,066 | 0.1 |
| 諸支出金 | 69,927,066 | 17,296,685 | 52,630,381 | 24.7 |
| 予備費 | 170,000 | 0 | 170,000 | 0.0 |
| 歳出合計 | 836,728,142 | 212,173,989 | 624,554,153 | 25.4 |

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

| 会 計 別 | 9月現計予算額 | 上半期調定済額 (4～9月) | 上半期収入済額 (4～9月) | 現計予算額 に対する 調定割合 | 現計予算額 に対する 収入割合 |
|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | | | % | % |
| 公 債 管 理 | 121,028,786 | 25,866,006 | 25,866,006 | 21.4 | 21.4 |
| 国民健康保険事業 | 119,445,341 | 82,972,334 | 66,169,613 | 69.5 | 55.4 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 207,007 | 271,621 | 169,921 | 131.2 | 82.1 |
| 中小企業設備導入資金 | 37,782 | 911,680 | 13,107 | 2,413.0 | 34.7 |
| 流通業務団地造成事業 | 779,637 | 12,765 | 918 | 1.6 | 0.1 |
| 林業・木材産業改善資金 | 1,005,623 | 819,757 | 802,355 | 81.5 | 79.8 |
| 沿岸漁業改善資金 | 201,895 | 491,134 | 468,532 | 243.3 | 232.1 |
| 県 営 林 事 業 | 586,936 | 202,778 | 157,512 | 34.5 | 26.8 |
| 臨海工業地帯建設事業 | 868,169 | 69,554 | 69,554 | 8.0 | 8.0 |
| 港湾施設整備事業 | 3,198,733 | 949,744 | 907,352 | 29.7 | 28.4 |
| 用 品 調 達 | 1,781,535 | 1,781,142 | 731,977 | 100.0 | 41.1 |
| 歳 入 合 計 | 249,141,444 | 114,348,512 | 95,356,846 | 45.9 | 38.3 |

第17表

(歳出)

(単位：千円)

| 会 計 別 | 9月現計予算額 | 上半期支出済額 (4～9月) | 予 算 残 額 | 現計予算額 に対する 支出割合 |
|----------------|--------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|
| | | | | % |
| 公 債 管 理 | 121,028,786 | 44,434,838 | 76,593,948 | 36.7 |
| 国民健康保険事業 | 119,445,341 | 47,807,503 | 71,637,838 | 40.0 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 207,007 | 62,140 | 144,867 | 30.0 |
| 中小企業設備導入資金 | 37,782 | 1 | 37,781 | 0.0 |
| 流通業務団地造成事業 | 779,637 | 1,522 | 778,115 | 0.2 |
| 林業・木材産業改善資金 | 1,005,623 | 152,005 | 853,618 | 15.1 |
| 沿岸漁業改善資金 | 201,895 | 0 | 201,895 | 0.0 |
| 県 営 林 事 業 | 586,936 | 107,677 | 479,259 | 18.3 |
| 臨海工業地帯建設事業 | 868,169 | 51,584 | 816,585 | 5.9 |
| 港湾施設整備事業 | 3,198,733 | 734,654 | 2,464,079 | 23.0 |
| 用 品 調 達 | 1,781,535 | 454,618 | 1,326,917 | 25.5 |
| 歳 出 合 計 | 249,141,444 | 93,806,542 | 155,334,902 | 37.7 |

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和2年度9月現計予算額7,754億2,429万3千円のうち県税収入は1,280億円であり、その占める割合は16.5%で、前年度9月現計予算に比べて4億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は263,085円で前年度決算額に比べて5,876円、2.3%の増、また県民1人当たりの負担額は109,745円で前年度決算額に比べて2,451円、2.3%の増となっています。

第18表

県 税 の 泉 民 負 担 の 状 況

| 税 目 | 区 分 | 令和元年度決算額 | | | 令和2年度9月現計予算 | | | 2年度9月現計 予算額 構成比 % | | | |
|-------------------|-----|-------------|-------------|-------------------------|--------------------------|-------------|-------------|----------------------------|-------------------------|--------------------------|--------|
| | | 調定額 千円 | 収入額 千円 | 1世帯 当たりの 負担額 円 | 県民一人 当たりの 負担額 円 | 調定見込額 千円 | 収入見込額 千円 | | 1世帯 当たりの 負担額 円 | 県民一人 当たりの 負担額 円 | |
| 1 普 通 税 | 税 | 125,935,681 | 124,682,461 | 256,266 | 106,901 | 128,768,524 | 127,548,336 | 262,157 | 109,358 | 99.63 | 99.65 |
| 県 民 業 事 地 方 消 費 税 | 税 | 39,685,763 | 38,782,896 | 79,713 | 33,252 | 38,802,625 | 37,931,035 | 77,961 | 32,522 | 30.99 | 29.64 |
| 不 動 産 取 得 税 | 税 | 26,532,520 | 26,325,726 | 54,109 | 22,571 | 25,649,566 | 25,426,217 | 52,260 | 21,800 | 21.04 | 19.87 |
| 県 た ば こ 税 | 税 | 31,018,767 | 31,018,767 | 63,754 | 26,595 | 36,178,791 | 36,178,791 | 74,360 | 31,019 | 24.79 | 28.26 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 税 | 2,513,355 | 2,464,202 | 5,065 | 2,113 | 2,470,134 | 2,437,566 | 5,010 | 2,090 | 1.97 | 1.90 |
| 自 動 車 取 得 税 | 税 | 1,278,185 | 1,278,185 | 2,627 | 1,096 | 1,223,708 | 1,223,708 | 2,515 | 1,049 | 1.02 | 0.96 |
| 軽 油 引 取 税 | 税 | 334,179 | 334,179 | 687 | 287 | 313,116 | 313,116 | 643 | 269 | 0.27 | 0.24 |
| 自 動 車 税 | 税 | 855,317 | 855,317 | 1,758 | 733 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.68 | 0.00 |
| (種 別 割) | | 9,088,284 | 9,076,399 | 18,655 | 7,782 | 9,199,620 | 9,189,960 | 18,889 | 7,879 | 7.25 | 7.18 |
| (環 境 性 能 割) | | 14,191,594 | 14,109,073 | 28,999 | 12,097 | 81,593 | 26,082 | 54 | 22 | 11.27 | 0.02 |
| 鉦 区 税 | 税 | 98,358 | 98,358 | 202 | 84 | 14,107,679 | 14,080,169 | 28,940 | 12,072 | 0.08 | 11.00 |
| 2 目 的 的 税 | 税 | 327,020 | 327,020 | 672 | 280 | 729,618 | 729,618 | 1,500 | 626 | 0.26 | 0.57 |
| 狩 猟 税 | 税 | 12,339 | 12,339 | 25 | 11 | 12,074 | 12,074 | 25 | 10 | 0.01 | 0.01 |
| 産 業 廃 棄 物 税 | 税 | 759,058 | 458,959 | 943 | 394 | 751,763 | 451,664 | 928 | 387 | 0.37 | 0.35 |
| 計 | | 22,828 | 22,828 | 47 | 20 | 21,901 | 21,901 | 45 | 19 | 0.02 | 0.02 |
| | | 736,230 | 436,131 | 896 | 374 | 729,862 | 429,763 | 883 | 368 | 0.35 | 0.34 |
| | | 126,694,739 | 125,141,420 | 257,209 | 107,294 | 129,520,287 | 128,000,000 | 263,085 | 109,745 | 100.00 | 100.00 |

(注) 県人口 1,166,338人 (平成27年10月国勢調査による人口)
世帯数 486,535世帯 (平成27年10月国勢調査による世帯数)

V 県有財産の状況について

令和2年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

(1) 土地及び建物(総括)

| 区 分 | 土 地 (地 種) | | | 建 物 (延床面積) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|------------------|------------|------------|---------------|------------------|------------|-----------|--------------|------------------|------------|--------------|------------|------------------|--------------|------------|------------|------------------|------------|------|------------|
| | 前年度末 現在高 ㎡ | 決算年度中 | | 木 造 | | | 非 木 造 | | | 木 造 | | | 非 木 造 | | | 計 | | | | |
| | | 増 | 高 | 減 | 前年度末 現在高 ㎡ | 決算年度中 増 | 高 | 減 | 前年度末 現在高 ㎡ | 決算年度中 増 | 高 | 減 | 前年度末 現在高 ㎡ | 決算年度中 増 | 高 | 減 | 前年度末 現在高 ㎡ | 決算年度中 増 | 高 | 減 |
| 本 庁 舎 | 25,450.40 | 0.00 | 0.00 | 25,450.40 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 64,478.10 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 64,478.10 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 64,478.10 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| そ の 他 の 機 関 | 314,872.64 | 3,716.19 | 0.00 | 318,588.83 | 87.31 | 0.00 | 0.00 | 12,950.55 | 257.94 | 0.00 | 0.00 | 86,682.84 | 10.69 | 0.00 | 0.00 | 99,473.45 | 257.94 | 0.00 | 0.00 | 99,633.39 |
| | 4,213,884.02 | 761.00 | 24,412.31 | 4,190,232.71 | 0.00 | 129.60 | 0.00 | 10,017.92 | 642.71 | 4,230.64 | 0.00 | 262,128.10 | 642.71 | 4,230.64 | 0.00 | 275,863.55 | 642.71 | 4,360.24 | 0.00 | 272,146.02 |
| 学 校 | 3,577,640.60 | 8,729.33 | 8,453.17 | 3,577,916.76 | 317.70 | 25.92 | 0.00 | 13,825.31 | 15.52 | 1,889.31 | 0.00 | 738,196.80 | 15.52 | 1,889.31 | 0.00 | 753,604.12 | 333.22 | 1,915.23 | 0.00 | 752,022.11 |
| 公 営 住 宅 | 802,080.13 | 0.00 | 0.00 | 802,080.13 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 4,258.23 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 576,077.49 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 580,335.72 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 580,335.72 |
| 公 園 | 4,399,588.45 | 0.00 | 0.00 | 4,399,588.45 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2,157.67 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 110,492.63 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 112,650.30 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 112,650.30 |
| そ の 他 の 施 設 | 807,846.85 | 13,579.14 | 13,579.14 | 807,846.85 | 249.79 | 249.79 | 0.00 | 4,169.75 | 249.79 | 249.79 | 0.00 | 190,459.97 | 22,391.46 | 6,265.90 | 178,504.16 | 22,641.25 | 6,515.69 | 0.00 | 0.00 | 194,629.72 |
| 山 林 | 27,785,492.46 | 0.00 | 0.00 | 27,785,492.46 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 宿 舎 | 167,115.56 | 1,206.18 | 6,768.44 | 161,553.30 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 1,918.93 | 0.00 | 3,405.27 | 0.00 | 102,529.43 | 0.00 | 3,405.27 | 0.00 | 107,853.63 | 0.00 | 3,405.27 | 0.00 | 104,448.36 |
| 新 産 都 建 設 用 地 | 387,538.75 | 0.00 | 44,795.00 | 342,743.75 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| そ の 他 | 1,803,082.33 | 168,842.63 | 322,353.26 | 1,649,571.70 | 157.43 | 229.51 | 0.00 | 2,157.02 | 54,827.96 | 6,906.46 | 23,328.40 | 38,406.02 | 7,063.89 | 23,557.91 | 0.00 | 57,057.06 | 7,063.89 | 23,557.91 | 0.00 | 40,563.04 |
| 合 計 | 44,284,592.19 | 196,834.47 | 420,361.32 | 44,061,065.34 | 982.86 | 722.13 | 51,455.38 | 2,169,451.38 | 29,956.15 | 39,130.21 | 2,169,451.38 | 30,939.01 | 39,852.34 | 2,220,906.76 | | | | | | |

(2) 山林 (総括)

(単位: m², m³)

| 土地権利の区分 | 面 | | | 積 | | | 立木の推定蓄積量 | | | | | | 備考 | |
|---------|----------------|-------|--------------|----------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|---------|----------|----------------------------|--------|
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 | 増 | | | 20年生未満 | | |
| | | 増 | 減 | | | 高 | 減 | | 高 | | | | | |
| 所 | 27,785,492.46 | 0.00 | 0.00 | 27,785,492.46 | 54,079本 | 46,375本 | 9,825本 | 90,629本 | 8,734.00m ³ | 0本 | 49,846本 | 159,566本 | 687,756.38m ³ | |
| 分 | 112,963,762.00 | 0.00 | 2,332,300.00 | 110,631,462.00 | 3,998,294.71m ³ | 148,267.00m ³ | 206,146.00m ³ | 3,940,415.71m ³ | 0本 | 206,146.00m ³ | 59,671本 | 250,195本 | 4,628,172.09m ³ | 20年生未満 |
| 合 計 | 140,749,254.46 | 0.00 | 2,332,300.00 | 138,416,954.46 | 4,685,466.09m ³ | 157,001.00m ³ | 214,295.00m ³ | 4,628,172.09m ³ | 157,001.00m ³ | 214,295.00m ³ | 59,671本 | 250,195本 | 4,628,172.09m ³ | 20年生以上 |

(注) 面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m², m³)

| 土地権利の区分 | 面 | | | 積 | | | 立木の推定蓄積量 | | | | | | 備考 | |
|---------|----------------|-------|--------------|----------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------|------------------------|----------------------------|--------|
| | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 | 増 | | | 20年生未満 | | |
| | | 増 | 減 | | | 高 | 減 | | 高 | | | | | |
| 行政財産 | 9,828,672.95 | 0.00 | 0.00 | 9,828,672.95 | 37,309本 | 18,738本 | 4,125本 | 51,922本 | 0本 | 4,125本 | 0本 | 51,922本 | 269,132.34m ³ | |
| 分 | 226,637.00 | 0.00 | 0.00 | 226,637.00 | 7,363.43m ³ | 0.00m ³ | 0.00m ³ | 7,363.43m ³ | 0本 | 0.00m ³ | 0.00m ³ | 7,363.43m ³ | 0本 | |
| 小 計 | 10,055,309.95 | 0.00 | 0.00 | 10,055,309.95 | 37,309本 | 18,738本 | 4,125本 | 51,922本 | 0本 | 4,125本 | 0本 | 51,922本 | 276,495.77m ³ | 20年生未満 |
| 普通財産 | 17,956,819.51 | 0.00 | 0.00 | 17,956,819.51 | 16,770本 | 27,637本 | 5,700本 | 38,707本 | 7,075.00m ³ | 5,580.00m ³ | 49,846本 | 159,566本 | 418,624.04m ³ | |
| 分 | 112,737,125.00 | 0.00 | 2,332,300.00 | 110,404,825.00 | 3,990,931.28m ³ | 148,267.00m ³ | 206,146.00m ³ | 3,933,052.28m ³ | 0本 | 206,146.00m ³ | 55,546本 | 198,273本 | 4,351,676.32m ³ | 20年生以上 |
| 小 計 | 130,693,944.51 | 0.00 | 2,332,300.00 | 128,361,644.51 | 4,408,060.32m ³ | 155,342.00m ³ | 211,726.00m ³ | 4,351,676.32m ³ | 155,342.00m ³ | 211,726.00m ³ | 55,546本 | 198,273本 | 4,351,676.32m ³ | 20年生未満 |
| 合 計 | 140,749,254.46 | 0.00 | 2,332,300.00 | 138,416,954.46 | 4,685,466.09m ³ | 157,001.00m ³ | 214,295.00m ³ | 4,628,172.09m ³ | 157,001.00m ³ | 214,295.00m ³ | 59,671本 | 250,195本 | 4,628,172.09m ³ | 20年生以上 |

(3) 動 産

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|------|-------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
| | | | 増 高 | 減 高 | |
| 行政財産 | 船 舶 | (934.00総ト) 5 隻 | (56.00総ト) 1 隻 | (75.00総ト) 1 隻 | (915.00総ト) 5 隻 |
| | 回 転 翼 航 空 機 | 1 機 | 0 機 | 0 機 | 1 機 |
| | 浮 標 | 0 個 | 0 個 | 0 個 | 0 個 |
| | 浮 棧 橋 | 6 個 | 0 個 | 0 個 | 6 個 |

(4) 物 権

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-------------------|
| | | | 増 高 | 減 高 | |
| 行政財産 | 地 上 権 | ㎡ 126,427.46 | ㎡ 0.00 | ㎡ 0.00 | ㎡ 126,427.46 |
| | 地 役 権 | 18,968.00 | 0.00 | 0.00 | 18,968.00 |
| | 合 計 | 145,395.46 | 0.00 | 0.00 | 145,395.46 |
| 普通財産 | 地 上 権 | 137,094,353.00 | 0.00 | 0.00 | 137,094,353.00 |
| | 地 役 権 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 合 計 | 137,094,353.00 | 0.00 | 0.00 | 137,094,353.00 |
| 合計 | 地 上 権 | 137,220,780.46 | 0.00 | 0.00 | 137,220,780.46 |
| | 地 役 権 | 18,968.00 | 0.00 | 0.00 | 18,968.00 |
| | 合 計 | 137,239,748.46 | 0.00 | 0.00 | 137,239,748.46 |
| 行政財産 | ダ ム 使 用 権 | ㎡ 1,838,000.00 | ㎡ 0.00 | ㎡ 0.00 | ㎡ 1,838,000.00 |
| | 合 計 | 1,838,000.00 | 0.00 | 0.00 | 1,838,000.00 |
| 行政 | 温 泉 権 | 件 4 | 件 0 | 件 0 | 件 4 |
| | 合 計 | 4 | 0 | 0 | 4 |

(5) 無体財産権

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|------|-------------------|-------------|--------|--------|--------------|
| | | | 増 高 | 減 高 | |
| 普通財産 | 特 許 権 | 件 31 | 件 2 | 件 2 | 件 31 |
| | 著 作 権 | 17 | 0 | 0 | 17 |
| | 種 苗 に よ る 権 利 | 8 | 0 | 1 | 7 |
| | 商 標 権 | 18 | 1 | 0 | 19 |
| | 実 用 新 案 権 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | そ の 他 の 無 体 財 産 権 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| | 合 計 | 77 | 3 | 3 | 77 |

(6) 有価証券(総括)

| 区 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|------|-------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|
| | | | 増 高 | 減 高 | |
| 普通財産 | 株 券 | 千円 1,112,112 | 千円 39,000 | 千円 39,000 | 千円 1,112,112 |
| | 出 資 証 券 | 2,202,188 | 0 | 0 | 2,202,188 |
| | そ の 他 の 証 券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合 計 | 3,314,300 | 39,000 | 39,000 | 3,314,300 |

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

| 口 座 名 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|-----------------------|-------------|--------|--------|--------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| (株) 日本宝くじシステム | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| (株) エフエム大分 | 4,000 | 0 | 0 | 4,000 |
| 大分朝日放送 (株) | 150,000 | 0 | 0 | 150,000 |
| (株) 別府交通センター (観光政策課) | 39,000 | 0 | 39,000 | 0 |
| (株) 大分県畜産公社 | 500,150 | 0 | 0 | 500,150 |
| 周防灘フェリー (株) | 501 | 0 | 0 | 501 |
| (株) 大分放送 | 32,000 | 0 | 0 | 32,000 |
| 大分県デジタルネットワークセンター (株) | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| (株) みずほフィナンシャルグループ | 7,961 | 0 | 0 | 7,961 |
| 大分航空ターミナル (株) | 142,500 | 0 | 0 | 142,500 |
| 大分ブランドクリエイト (株) | 50,000 | 0 | 0 | 50,000 |
| 大阪中小企業投資育成 (株) | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| (株) 大分国際貿易センター | 180,000 | 0 | 0 | 180,000 |
| (株) 別府交通センター (交通政策課) | 0 | 39,000 | 0 | 39,000 |
| 小 計 | 1,112,112 | 39,000 | 39,000 | 1,112,112 |

(イ) 出資証券

(単位:千円)

| 口 座 名 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|--------------------------------|-------------|-------|-----|--------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| (公社) 大分県農業農村振興公社 (新規就業・経営体支援課) | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 |
| (公社) 大分県農業農村振興公社 (農地活用・集落営農課) | 30,000 | 0 | 0 | 30,000 |
| 大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課) | 1,010,610 | 0 | 0 | 1,010,610 |
| 大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課) | 4,320 | 0 | 0 | 4,320 |
| 大分県農業信用基金協会 (畜産振興課) | 15,500 | 0 | 0 | 15,500 |
| (一社) 日本草地畜産種子協会 | 100 | 0 | 0 | 100 |
| (公社) 日本食肉格付協会 | 3,000 | 0 | 0 | 3,000 |
| (一社) 家畜改良事業団 | 4,900 | 0 | 0 | 4,900 |
| (独) 農林漁業信用基金 (団体指導・金融課) | 64,308 | 0 | 0 | 64,308 |
| 農林漁業信用基金 (漁業管理課) | 29,000 | 0 | 0 | 29,000 |
| 大分県漁業信用基金協会 | 335,950 | 0 | 0 | 335,950 |
| (公社) 大分県漁業公社 | 50,000 | 0 | 0 | 50,000 |
| (公社) 大分県畜産協会 | 125,000 | 0 | 0 | 125,000 |
| (公財) 大分県自治人材育成センター (市町村振興課) | 500 | 0 | 0 | 500 |
| (一社) 日本養鶏協会 | 4,000 | 0 | 0 | 4,000 |
| (公社) 大分県園芸振興基金協会 | 25,000 | 0 | 0 | 25,000 |
| 小 計 | 2,202,188 | 0 | 0 | 2,202,188 |

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

| 口 座 名 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|-------|-------------|--------|--------|--------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 3,314,300 | 39,000 | 39,000 | 3,314,300 |

(7) 出資による権利

(単位:千円)

| 口 座 名 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|----------------------------------|-------------|--------|--------|--------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| (一財) 地方公務員等ライフプラン協会 | 20,000 | 0 | 0 | 20,000 |
| (一財) 地方公務員安全衛生推進協会 | 32,000 | 0 | 0 | 32,000 |
| (一財) 地域活性化センター | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 |
| (一財) 地域総合整備財団 | 150,000 | 0 | 0 | 150,000 |
| (公財) 芸術文化スポーツ振興財団 | 555,344 | 40,093 | 0 | 595,437 |
| (公財) ハイパーネットワーク社会研究所 | 150,000 | 0 | 0 | 150,000 |
| 地方公共団体情報システム機構 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| (公財) 筑後川水源地域対策基金 | 33,505 | 0 | 0 | 33,505 |
| (株) 大分フットボールクラブ | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |
| (公財) 大分県アイバンク協会 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 |
| (公財) 大分県臓器移植医療協会 | 20,000 | 0 | 0 | 20,000 |
| (公財) 大分県地域保健支援センター | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 |
| (公財) 大分県生活衛生営業指導センター | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| (公財) 大分県環境管理協会 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| (公財) 産業廃棄物処理事業振興財団 | 35,000 | 0 | 0 | 35,000 |
| (一財) 消防試験研究センター | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| (一財) 救急振興財団 | 28,000 | 0 | 0 | 28,000 |
| 被災者生活再建支援基金 | 1,060,213 | 0 | 0 | 1,060,213 |
| (公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課) | 206,000 | 0 | 0 | 206,000 |
| 大分県信用保証協会 | 3,367,217 | 0 | 0 | 3,367,217 |
| (公財) 日田玖珠地域産業振興センター | 1,600 | 0 | 0 | 1,600 |
| (一財) 九州産業技術センター | 27,000 | 0 | 0 | 27,000 |
| (一財) 日本立地センター | 17,500 | 0 | 0 | 17,500 |
| (公財) 森林ネットおおいた | 3,200,000 | 0 | 0 | 3,200,000 |
| (一財) 建設業情報管理センター | 4,210 | 0 | 0 | 4,210 |
| (一財) 沿岸開発技術研究センター | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| (一財) 港湾空港建設技術サービスセンター | 3,000 | 0 | 0 | 3,000 |
| (公財) 大分県体育協会 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| (公財) 大分県防犯協会 | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| (公財) 暴力追放大分県民会議 | 465,000 | 0 | 0 | 465,000 |
| (公財) リバーフロント研究所 | 2,500 | 0 | 0 | 2,500 |
| (一財) ダム技術センター | 2,600 | 0 | 0 | 2,600 |
| (一財) 河川情報センター | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |
| (一財) 砂防フロンティア整備推進機構 | 2,500 | 0 | 0 | 2,500 |
| (公財) 区画整理促進機構 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |
| 地方共同法人 日本下水道事業団 | 27,124 | 0 | 0 | 27,124 |
| (一財) 不動産適正取引推進機構 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| (一財) 高齢者住宅財団 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 |
| 大分県住宅供給公社 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 |
| (一財) 建築コスト管理システム研究所 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| (一財) 港湾空間高度化環境研究センター | 2,000 | 0 | 0 | 2,000 |
| 大分高速鉄道保有 (株) | 196,000 | 0 | 0 | 196,000 |
| (独) 環境再生保全機構 | 266,420 | 0 | 0 | 266,420 |
| 大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課出資による権利) | 187 | 0 | 0 | 187 |
| (公財) 大分県総合雇用推進協会 | 910,450 | 0 | 20,000 | 890,450 |
| 大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利) | 314 | 0 | 0 | 314 |
| (独) 環境再生保全機構 (石綿基金) | 139,600 | 0 | 0 | 139,600 |
| 地方公共団体金融機構 | 75,000 | 0 | 0 | 75,000 |
| (公財) 大分県奨学会 | 475,911 | 0 | 0 | 475,911 |
| (公財) 都道府県センター | 261,000 | 0 | 0 | 261,000 |
| 県立看護科学大学 (医療政策課) | 3,006,742 | 0 | 0 | 3,006,742 |
| 県立看護科学大学実習センター (医療政策課) | 189,022 | 0 | 0 | 189,022 |
| 県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課) | 68,599 | 0 | 0 | 68,599 |
| 県立芸術文化短期大学 | 3,823,539 | 0 | 0 | 3,823,539 |

| 口 座 名 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|--------------------------------|-------------|--------|--------|--------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| (公社) 全国農地保有合理化協会 (農地活用・集落営農課) | 350 | 0 | 0 | 350 |
| (一財) 大分県主要農作物改善協会 | 8,000 | 0 | 0 | 8,000 |
| (一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課) | 500 | 0 | 0 | 500 |
| (公財) 大分県自治人材育成センター | 2,500 | 0 | 0 | 2,500 |
| おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合 | 5,028 | 180 | 517 | 4,691 |
| おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振) | 175,000 | 0 | 0 | 175,000 |
| (公財) 大分県建設技術センター (建設政策課) | 20,000 | 0 | 0 | 20,000 |
| 大分県土地開発公社 (用地対策課) | 30,000 | 0 | 0 | 30,000 |
| 合 計 | 19,140,475 | 40,273 | 20,517 | 19,160,231 |

(8) 不動産信託の受益権

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 | | 決算年度末 現在高 |
|---------|-------------|-------|-----|--------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| 賃貸型土地信託 | 1 件 | 0 件 | 0 件 | 1 件 |

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成27年度末から令和元年度末までににおける現在高並びに令和2年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、令和2年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和元年度末の基金残高は、財政調整用基金については約351億円、特定目的基金については約299億円（国施策分約119億円 県施策分約180億円）となっていますが、いずれも平成30年度末に比べ、減少しています。

一 般 会 計

第20表

| 区 分 | 県 債 の 状 況 | | | | | (単位：千円) | | |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|----------------------------|----------------------|
| | 平成27年度末 現在高 | 平成28年度末 現在高 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度末 現在高 | 令和2年度中 起債見込額 | 令和2年度中 増減見込み 元金償還見込額 | 令和2年度末 現在高見込額 |
| | 現 | 現 | 現 | 現 | 現 | 見込額 | 元金償還見込額 | 見込額 |
| 1 普通債 | 620,831,511 | 611,169,863 | 605,030,137 | 603,488,805 | 615,081,604 | 55,945,666 | 46,227,222 | 624,800,048 |
| (1) 土 産 水 育 宅 務 活 境 | 493,021,073 | 485,983,250 | 484,027,056 | 482,130,813 | 490,998,234 | 44,704,000 | 36,789,473 | 498,912,761 |
| (2) 農 林 | 92,611,729 | 88,004,996 | 84,447,434 | 83,175,792 | 83,721,146 | 7,497,000 | 6,785,849 | 84,432,297 |
| (3) 教 育 | 18,792,131 | 20,403,336 | 19,703,807 | 21,336,047 | 23,014,570 | 2,493,000 | 1,369,043 | 24,138,527 |
| (4) 公 営 住 宅 | 4,942,753 | 4,296,604 | 3,621,061 | 3,197,206 | 3,031,928 | 339,000 | 351,836 | 3,019,092 |
| (5) 総 務 | 2,779,474 | 3,985,410 | 4,009,071 | 3,965,799 | 4,323,635 | 165,000 | 358,609 | 4,130,026 |
| (6) 福 祉 生 活 | 2,772,271 | 2,731,944 | 2,629,254 | 2,614,940 | 2,714,926 | 222,666 | 148,140 | 2,789,452 |
| (7) 保 健 環 境 | 2,677,284 | 2,202,886 | 1,986,996 | 1,777,064 | 1,557,291 | 0 | 219,901 | 1,337,390 |
| (8) 警 衛 工 業 | 3,211,828 | 348,000 | 340,000 | 340,000 | 340,000 | 0 | 0 | 340,000 |
| (9) 警 備 | 22,968 | 3,213,437 | 4,265,458 | 4,951,144 | 5,379,874 | 525,000 | 204,371 | 5,700,503 |
| (10) 勞 働 祭 典 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 災害復旧債 | 8,057,463 | 7,657,925 | 11,461,639 | 12,378,821 | 12,499,157 | 9,478,000 | 1,008,821 | 20,968,336 |
| (1) 土 産 水 育 宅 務 活 境 | 7,744,790 | 7,373,798 | 10,933,160 | 11,894,730 | 11,759,524 | 8,724,000 | 969,976 | 19,513,548 |
| (2) 農 林 | 263,674 | 222,044 | 441,337 | 403,037 | 664,690 | 656,000 | 30,458 | 1,290,232 |
| (3) 教 育 | 26,999 | 36,795 | 64,577 | 61,222 | 57,854 | 37,000 | 5,005 | 89,849 |
| (4) そ の 他 | 22,000 | 25,288 | 22,565 | 19,832 | 17,089 | 61,000 | 3,382 | 74,707 |
| 3 その他 | 411,359,349 | 416,228,681 | 416,607,899 | 416,767,986 | 414,549,515 | 24,283,000 | 23,818,439 | 415,014,076 |
| (1) 減 税 補 て ん 債 | 7,941,293 | 7,485,883 | 6,993,370 | 6,463,025 | 5,932,851 | 0 | 529,895 | 5,402,956 |
| (2) 臨 時 税 取 補 て ん 債 | 613,653 | 309,880 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 退 職 手 当 債 | 10,899,435 | 8,162,065 | 5,379,895 | 3,062,000 | 4,398,400 | 4,400,000 | 801,600 | 7,996,800 |
| (4) 臨 時 財 政 対 策 債 | 383,615,468 | 392,547,353 | 397,077,134 | 400,651,011 | 398,145,926 | 19,883,000 | 22,190,056 | 395,838,870 |
| (5) 減 収 補 て ん 債 | 8,289,500 | 7,723,500 | 7,157,500 | 6,591,950 | 6,072,338 | 0 | 296,888 | 5,775,450 |
| 合 計 | 1,040,248,323 | 1,035,056,469 | 1,033,099,675 | 1,032,635,612 | 1,042,130,276 | 89,706,666 | 71,054,482 | 1,060,792,460 |

(注)「令和2年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減価基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特 別 会 計

第21表

| 区 分 | 県 債 の 状 況 | | | | | (単位：千円) | | |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|----------------------------|-------------------|
| | 平成27年度末 現在高 | 平成28年度末 現在高 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度末 現在高 | 令和2年度中 起債見込額 | 令和2年度中 増減見込み 元金償還見込額 | 令和2年度末 現在高見込額 |
| | 現 | 現 | 現 | 現 | 現 | 見込額 | 元金償還見込額 | 見込額 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 325,957 | 325,957 | 325,957 | 325,957 | 311,903 | 0 | 42,521 | 269,382 |
| 中小企業設備導入資金 | 4,656,438 | 4,606,524 | 4,553,420 | 4,514,003 | 4,508,022 | 0 | 1,372 | 4,506,650 |
| 流通業務団地造成事業 | 8,769,000 | 8,719,000 | 8,719,000 | 8,719,000 | 4,015,000 | 0 | 0 | 4,015,000 |
| 就 業 支 援 資 金 | 138,245 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県 営 林 事 業 | 2,385,840 | 2,316,440 | 2,248,970 | 2,182,588 | 2,108,565 | 23,000 | 120,617 | 2,010,948 |
| 臨海工業地帯建設事業 | 7,004,000 | 7,326,000 | 5,938,000 | 6,123,000 | 6,253,000 | 0 | 0 | 6,253,000 |
| 港湾施設整備事業 | 9,733,965 | 8,988,392 | 8,636,417 | 8,278,155 | 8,708,055 | 1,273,000 | 672,291 | 9,308,764 |
| 合 計 | 33,013,445 | 32,282,313 | 30,421,764 | 30,142,703 | 25,904,545 | 1,296,000 | 836,801 | 26,363,744 |

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

| 借入先 | 日付 | 借越残高 | 日数 | 積数 |
|------|---------|---------------|----|---------------|
| 大分銀行 | R2.9.17 | 730,979,188 | 1 | 730,979,100 |
| 〃 | R2.9.18 | 541,634,746 | 1 | 541,634,700 |
| 〃 | R2.9.19 | 541,634,746 | 1 | 541,634,700 |
| 〃 | R2.9.20 | 541,634,746 | 1 | 541,634,700 |
| 〃 | R2.9.21 | 541,634,746 | 1 | 541,634,700 |
| 〃 | R2.9.22 | 541,634,746 | 1 | 541,634,700 |
| 計 | | 3,439,152,918 | 6 | 3,439,152,600 |

第23表

基金の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 平成30年度末 現在額 | 令和元年度 | | 令和元年度末 現在額 | |
|---|------------------|------------|------------|---------------|------------|
| | | 積立額 | 取崩額 | | |
| 財政調整基金① | 10,705,683 | 2,530,188 | 3,003,647 | 10,232,224 | |
| 減債基金② | 25,414,489 | 1,219,553 | 1,800,000 | 24,834,042 | |
| 財政調整用基金(①+②) | 36,120,172 | 3,749,741 | 4,803,647 | 35,066,266 | |
| アクションプラン・指針上の年度末残高 | 356億円 | | | 324億円 | |
| ※ ※ 県 施 策 分 (通 常 分) | 県有施設整備等基金 | 12,876,022 | 2,530,674 | 4,648,822 | 10,757,874 |
| | 県立文化・スポーツ施設等整備基金 | 2,917,383 | 8,045 | 1,858,070 | 1,067,358 |
| | 芸術文化基金 | 169,732 | 130,540 | 114,813 | 185,459 |
| | 社会福祉振興基金 | 996,686 | 4,380 | 482,638 | 518,428 |
| | 県立医療施設整備基金 | 297,408 | 820 | 89,891 | 208,337 |
| | 交通事故遺児等援護基金 | 99,542 | 5,774 | 7,263 | 98,053 |
| | 地域環境保全基金 | 169,599 | 6,277 | 19,672 | 156,204 |
| | 企業立地促進等基金 | 2,491,215 | 110,868 | 1,072,188 | 1,529,895 |
| | スポーツ振興基金 | 1,732,968 | 60,088 | 1,149,124 | 643,932 |
| | 公害被害救済等基金 | 475,470 | 240 | 4,789 | 470,921 |
| | 産業廃棄物税基金 | 853,204 | 439,231 | 428,492 | 863,943 |
| | 環境保全協力金基金 | 310,986 | 155,481 | 113,820 | 352,647 |
| | 森林環境保全基金 | 147,351 | 322,917 | 310,463 | 159,805 |
| | ふるさとおおいた応援基金 | 17,370 | 9,242 | 2,834 | 23,778 |
| | おおいた元気創出基金 | 569,556 | 1,570 | 571,126 | 0 |
| | 土地開発基金 | 449,383 | 227 | 0 | 449,610 |
| | 美術品取得基金 | 481,256 | 46 | 0 | 481,302 |
| 小計③ | 25,055,131 | 3,786,420 | 10,874,005 | 17,967,546 | |
| 国 施 策 分 | 災害救助基金 | 372,605 | 40,326 | 46,441 | 366,490 |
| | 介護保険財政安定化基金 | 1,377,143 | 3,797 | 0 | 1,380,940 |
| | 国民健康保険財政安定化基金 | 2,371,418 | 738,168 | 0 | 3,109,586 |
| | 地域環境保全基金 | 236,056 | 702 | 23,632 | 213,126 |
| | 農地中間管理事業等推進基金 | 365,454 | 540 | 154,974 | 211,020 |
| | 中山間地域等農村活性化基金 | 867,087 | 2,390 | 25,537 | 843,940 |
| | 森林整備地域活動支援制度基金 | 52,508 | 369 | 0 | 52,877 |
| | 後期高齢者医療財政安定化基金 | 2,703,960 | 7,456 | 0 | 2,711,416 |
| | 安心こども基金 | 247,213 | 379 | 195,038 | 52,554 |
| | 医療施設耐震化促進基金 | 400,742 | 0 | 400,742 | 0 |
| | 地域医療介護総合確保基金 | 2,534,594 | 1,958,659 | 1,568,831 | 2,924,422 |
| | 森林環境譲与税基金 | 0 | 91,299 | 72,453 | 18,846 |
| 小計④ | 11,528,780 | 2,844,085 | 2,487,648 | 11,885,217 | |
| その他特定目的基金(③+④) | 36,583,911 | 6,630,505 | 13,361,653 | 29,852,763 | |

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在26診療科部と付設のがんセンター（10診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（7診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

| 区分 | | 年度及び患者数等 | | 患者数の推移 | | | | |
|----|--------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 29 | 30 | 元 | | 2 | | |
| | | 患者数 | 患者数 | 対前年度伸び率 | 患者数 | 対前年度伸び率 | 患者数 | 対前年度伸び率 |
| 入院 | 上半期 4/1～9/30 | 78,169 | 78,671 | 0.6 | 80,603 | 2.5 | 72,013 | △ 10.7 |
| | 下半期10/1～3/31 | 79,468 | 79,860 | 0.5 | 79,574 | △ 0.4 | | |
| 小計 | | 157,637 | 158,531 | 0.6 | 160,177 | 1.0 | 72,013 | |
| 外来 | 上半期 4/1～9/30 | 104,659 | 103,915 | △ 0.7 | 104,452 | 0.5 | 93,447 | △ 10.5 |
| | 下半期10/1～3/31 | 103,036 | 103,219 | 0.2 | 103,499 | 0.3 | | |
| 小計 | | 207,695 | 207,134 | △ 0.3 | 207,951 | 0.4 | 93,447 | |
| 合計 | | 365,332 | 365,665 | 0.1 | 368,128 | 0.7 | 165,460 | |

令和2年度上半期における一般病床利用率は77.4%で、前年同期に比べて10.2ポイントの減となっています。

(2) 経理の状況

令和2年度上半期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。資産の部では、「固定資産」が2億1,770万2千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが要因です。

「流動資産」は、30億5,665万9千円減少していますが、これは「有価証券」、「現金預金」及び「未収金」が減少したことが、主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が1,153万5千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが要因です。

「流動負債」は、44億473万5千円減少していますが、これは「未払金」や「企業債」が減少したことが、主な要因です。

「繰延収益」は7,476万6千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが要因です。

「資本金」、「剰余金」には、増減がありません。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が80億1,161万6千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が8億2,803万2千円及び「特別利益」が38万7千円の、合計88億4,003万5千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が72億8,838万9千円、企業債利息等の「医業外費用」が4,811万3千円及び「特別損失」が98万6千円の合計73億3,748万8千円です。

以上により、令和2年度上半期の純利益は、15億254万7千円となります。

(3) 令和元年度決算の状況

令和元年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 2年 9月30日

(単位：千円)

| 借 方 | | | 科 目 | 貸 方 | | |
|-------------|-------------|------------|---------------------------|--------------|-------------|--------------|
| R2. 9. 30現在 | 増 減 | R2. 4. 1現在 | | R2. 4. 1現在 | 増 減 | R2. 9. 30現在 |
| 13,917,191 | 217,702 | 13,699,489 | 固 定 資 産 | | | |
| 13,527,534 | 217,702 | 13,309,832 | 有 形 固 定 資 産 | | | |
| 81 | | 81 | 無 形 固 定 資 産 | | | |
| 389,576 | | 389,576 | 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | |
| 8,638,227 | △ 3,056,659 | 11,694,886 | 流 動 資 産 | | | |
| 2,823,742 | △ 589,450 | 3,413,192 | 現 金 預 金 | | | |
| 2,716,582 | △ 548,839 | 3,265,421 | 未 収 金 | | | |
| △ 77,595 | | △ 77,595 | 貸 倒 引 当 金 | | | |
| 2,630,000 | △ 2,300,000 | 4,930,000 | 有 価 証 券 | | | |
| 141,299 | △ 22,569 | 163,868 | 貯 蔵 品 | | | |
| 3,079 | 3,079 | | 前 払 金 | | | |
| 401,120 | 401,120 | | そ の 他 流 動 資 産 | | | |
| | | | 固 定 負 債 | 10,633,892 | △ 11,535 | 10,622,357 |
| | | | 企 業 債 | 6,598,299 | | 6,598,299 |
| | | | 他 会 計 借 入 金 | 587,397 | | 587,397 |
| | | | 引 当 金 | 3,448,196 | △ 11,535 | 3,436,661 |
| | | | 流 動 負 債 | 5,887,160 | △ 4,404,735 | 1,482,425 |
| | | | 企 業 債 | 1,003,314 | △ 503,244 | 500,070 |
| | | | 他 会 計 借 入 金 | 6,683 | | 6,683 |
| | | | 未 払 金 | 4,358,083 | △ 3,461,354 | 896,729 |
| | | | 引 当 金 | 450,793 | △ 450,793 | |
| | | | そ の 他 流 動 負 債 | 68,287 | 10,656 | 78,943 |
| | | | 繰 延 収 益 | 3,616,660 | 74,766 | 3,691,426 |
| | | | 長 期 前 受 金 | 14,602,027 | 74,766 | 14,676,793 |
| | | | 長期前受金収益化累計額 | △ 10,985,367 | | △ 10,985,367 |
| | | | 資 本 金 | 1,137,019 | | 1,137,019 |
| | | | 資 本 金 | 1,137,019 | | 1,137,019 |
| | | | 剰 余 金 | 4,119,644 | | 4,119,644 |
| | | | 資 本 剰 余 金 | 789,704 | | 789,704 |
| | | | 利 益 剰 余 金 | 3,329,940 | | 3,329,940 |
| 22,555,418 | △ 2,838,957 | 25,394,375 | 小 計 | 25,394,375 | △ 4,341,504 | 21,052,871 |
| 7,337,488 | 7,337,488 | | 病 院 事 業 費 用 | | | |
| 7,288,389 | 7,288,389 | | 医 業 費 用 | | | |
| 3,434,166 | 3,434,166 | | 給 与 費 | | | |
| 2,766,758 | 2,766,758 | | 材 料 費 | | | |
| 1,061,676 | 1,061,676 | | 経 費 | | | |
| 713 | 713 | | 資 産 減 耗 費 | | | |
| 25,076 | 25,076 | | 研 究 研 修 費 | | | |
| 48,113 | 48,113 | | 医 業 外 費 用 | | | |
| 32,353 | 32,353 | | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | | | |
| 15,760 | 15,760 | | 雑 損 失 | | | |
| 986 | 986 | | 特 別 損 失 | | | |
| 986 | 986 | | 過 年 度 損 益 修 正 損 失 | | | |
| | | | 病 院 事 業 収 益 | 8,840,035 | | 8,840,035 |
| | | | 医 業 収 益 | 8,011,616 | | 8,011,616 |
| | | | 入 院 収 益 | 5,352,654 | | 5,352,654 |
| | | | 外 来 収 益 | 2,585,776 | | 2,585,776 |
| | | | そ の 他 医 業 収 益 | 73,186 | | 73,186 |
| | | | 医 業 外 収 益 | 828,032 | | 828,032 |
| | | | 受 取 利 息 配 当 金 | 178 | | 178 |
| | | | 他 会 計 補 助 金 | 31,032 | | 31,032 |
| | | | 負 担 金 交 付 金 | 505,934 | | 505,934 |
| | | | 資 本 費 繰 入 収 益 | 219,300 | | 219,300 |
| | | | そ の 他 医 業 外 収 益 | 71,588 | | 71,588 |
| | | | 特 別 利 益 | 387 | | 387 |
| | | | 過 年 度 損 益 修 正 益 | 387 | | 387 |
| 7,337,488 | 7,337,488 | | 小 計 | | 8,840,035 | 8,840,035 |
| 29,892,906 | 4,498,531 | 25,394,375 | 合 計 | 25,394,375 | 4,498,531 | 29,892,906 |

第3表

令和元年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

| 区分 | 予 算 額 | | | 税 込 決 算 額 | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 | 備 考 |
|------------|----------------|---------------|----------------|----------------|-------------------------|---------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 合 計 | | | |
| 第1款 病院事業収益 | 17,080,114,000 | 1,025,070,000 | 18,105,184,000 | 18,040,557,099 | △64,626,901 | |
| 第1項 医業収益 | 15,905,719,000 | 881,627,000 | 16,787,346,000 | 16,711,321,014 | △76,024,986 | [うち消費税預り金 15,467,326円] |
| 第2項 医業外収益 | 1,153,670,000 | 41,984,000 | 1,195,654,000 | 1,209,539,579 | 13,885,579 | [うち消費税預り金 9,950,164円] |
| 第3項 特別利益 | 20,725,000 | 101,459,000 | 122,184,000 | 119,696,506 | △2,487,494 | [うち消費税預り金 60,371円] |

支出

| 区分 | 予 算 額 | | | | | 税 込 決 算 額 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | 不 用 額 | 備 考 | |
|------------|----------------|-------------|--------|-------|-------------------------|----------------|--|----------------|-------------|----------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 | 流用増減額 | 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 | | | | | 小 計 |
| 第1款 病院事業費用 | 16,898,304,000 | 823,079,000 | 0 | 0 | 0 | 17,721,383,000 | 0 | 17,721,383,000 | 401,428,597 | |
| 第1項 医業費用 | 16,796,901,000 | 783,884,000 | 0 | 0 | 0 | 17,580,785,000 | 0 | 17,580,785,000 | 384,906,646 | [うち消費税戻払金 690,898,690円] |
| 第2項 医業外費用 | 99,403,000 | 28,774,000 | 0 | 0 | 0 | 128,177,000 | 0 | 128,177,000 | 15,002,243 | [うち消費税戻払金 0円] |
| 第3項 特別損失 | 2,000,000 | 10,421,000 | 0 | 0 | 0 | 12,421,000 | 0 | 12,421,000 | 1,519,708 | [うち消費税納税額 11,653,600円] |

(2) 資本的収入及び支出

収入

| 区分 | 予算額 | | | | | 税込決算額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備考 |
|-----------|--------------------|-----------------|--------------------|--|--------------------------|--------------------|-------------------|----|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小計 | 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額 | 継続費通次繰 越額に係る財 源充当額 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 円 3,456,416,000 | 円 36,229,000 | 円 3,492,645,000 | 円 0 | 円 0 | 円 3,455,430,150 | 円 △ 37,214,850 | |
| 第1項 企業債 | 2,629,000,000 | 0 | 2,629,000,000 | 0 | 0 | 2,587,000,000 | △ 42,000,000 | |
| 第2項 負担金 | 330,139,000 | 0 | 330,139,000 | 0 | 0 | 330,139,000 | 0 | |
| 第3項 補助金 | 497,277,000 | 36,229,000 | 533,506,000 | 0 | 0 | 538,291,150 | 4,785,150 | |

支出

| 区分 | 予算額 | | | | | 税込決算額 | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | 備考 |
|----------------------|--------------------|-----------------|---------------|--------------------|----------------------------------|--------------------|----------------------|--------------------------------------|-----------------|-----------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 流用 増減 額 | 小計 | 地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 | | 継続 費通 次繰 越額 | 地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越 額 | | |
| 第1款 資本的支出 | 円 4,432,968,000 | 円 36,229,000 | 円 0 | 円 4,469,197,000 | 円 0 | 円 4,405,925,517 | 円 0 | 円 0 | 円 63,271,483 | |
| 第1項 建設改良費 | 3,586,527,000 | 36,229,000 | 0 | 3,622,756,000 | 0 | 3,561,285,424 | 0 | 0 | 61,470,576 | [うち消費税仮払金] 276,639,010円] |
| 第2項 企業償還金 | 839,761,000 | 0 | 0 | 839,761,000 | 0 | 837,960,093 | 0 | 0 | 1,800,907 | |
| 第3項 他会計からの 借入金償還金 | 6,680,000 | 0 | 0 | 6,680,000 | 0 | 6,680,000 | 0 | 0 | 0 | |

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額950,495,367円は、過年度分損益勘定留保資金673,856,357円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額276,639,010円で補てんした。

第4表

令和元年度大分県病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|-------------------------------|----------------|----------------|---------------|
| 1 医 業 収 益 | | | |
| (1) 入 院 収 益 | 11,207,162,258 | | |
| (2) 外 来 収 益 | 5,328,226,615 | | |
| (3) そ の 他 医 業 収 益 | 160,464,815 | 16,695,853,688 | |
| 2 医 業 費 用 | | | |
| (1) 給 与 費 | 7,720,129,657 | | |
| (2) 材 料 費 | 5,441,230,624 | | |
| (3) 経 費 | 2,240,620,153 | | |
| (4) 減 価 償 却 費 | 1,013,631,404 | | |
| (5) 資 産 減 耗 費 | 11,180,485 | | |
| (6) 研 究 研 修 費 | 78,187,341 | 16,504,979,664 | |
| 医 業 利 益 | | | 190,874,024 |
| 3 医 業 外 収 益 | | | |
| (1) 受 取 利 息 配 当 金 | 1,595,612 | | |
| (2) 他 会 計 補 助 金 | 58,199,000 | | |
| (3) 補 助 金 | 23,364,969 | | |
| (4) 負 担 金 交 付 金 | 474,911,000 | | |
| (5) 長 期 前 受 金 戻 入 | 253,675,413 | | |
| (6) 資 本 費 繰 入 収 益 | 211,375,000 | | |
| (7) そ の 他 医 業 外 収 益 | 176,468,421 | 1,199,589,415 | |
| 4 医 業 外 費 用 | | | |
| (1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 66,765,552 | | |
| (2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却 | 13,167,161 | | |
| (3) 雑 損 失 | 778,036,292 | 857,969,005 | 341,620,410 |
| 経 常 利 益 | | | 532,494,434 |
| 5 特 別 利 益 | | | |
| (1) 過 年 度 損 益 修 正 益 | 96,729,216 | | |
| (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 22,906,919 | 119,636,135 | |
| 6 特 別 損 失 | | | |
| (1) 固 定 資 産 売 却 損 | 1,900,000 | | |
| (2) 過 年 度 損 益 修 正 損 | 398,852 | | |
| (3) そ の 他 特 別 損 失 | 8,602,440 | 10,901,292 | 108,734,843 |
| 当 年 度 純 利 益 | | | 641,229,277 |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | 2,688,710,426 |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | | | 3,329,939,703 |

第5表

令和元年度大分県病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

| 資産の部 | | 負債・資本の部 | | (単位：円) | | | |
|------|-------------|------------------|----------------|--------|---------|----------------|----------------|
| 科 | 目 | 金 | 額 | 科 | 目 | 金 | 額 |
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 1 | 固定資産 | | | 3 | 固定負債 | | |
| | (1) 有形固定資産 | | | (1) | 企業借入金 | 6,598,299,028 | |
| | イ 土地 | 19,920,002,831 | 591,719,856 | (2) | 他会計借入金 | 587,397,084 | |
| | ロ 建物 | △ 11,457,740,561 | 8,462,262,270 | (3) | 退職給付引当金 | 3,448,196,375 | |
| | ハ 構築物 | 439,239,098 | 134,969,229 | | 固定負債合計 | | 10,633,892,487 |
| | ニ 器械備品 | △ 304,269,869 | | 4 | 流動負債 | | |
| | 二 器械 | 7,792,539,370 | 2,541,968,152 | (1) | 企業借入金 | 1,003,314,000 | |
| | ホ 車両 | △ 5,250,571,218 | | (2) | 他会計借入金 | 6,683,000 | |
| | ヘ 建設仮勘定 | 1,133,769 | 625,614 | (3) | 未払金 | 4,358,082,607 | |
| | ト その他有形固定資産 | △ 508,155 | 1,554,909,813 | (4) | 引当金 | 450,793,000 | |
| | 減価償却累計額 | 23,940,000 | 23,377,500 | (5) | その他流動負債 | 68,287,132 | |
| | 有形固定資産合計 | △ 562,500 | 13,309,832,434 | | 流動負債合計 | | 5,887,159,739 |
| (2) | 無形固定資産 | | | 5 | 繰延収益 | | |
| イ | 電話加入権 | | 81,000 | (1) | 長期前受金 | 43,673,443 | |
| | 無形固定資産合計 | | | イ | 受贈財産評価額 | 6,574,428 | |
| (3) | 投資その他の資産 | | | ロ | 寄附金 | 943,232,536 | |
| イ | 長期前払消費税 | | | ハ | 補助金 | 2,623,179,261 | |
| | 投資その他の資産合計 | | | ニ | 他会計負担金 | | |
| | 流動資産合計 | 389,575,938 | 389,575,938 | | 繰延収益合計 | 3,616,659,668 | |
| | 固定資産合計 | | 13,699,489,372 | | 負債合計 | 20,137,711,894 | |
| 2 | 流動資産 | | | 資本の部 | | | |
| (1) | 現金預金 | 3,413,192,266 | 3,413,192,266 | 6 | 資本金 | | |
| (2) | 未収金 | 3,265,421,507 | 3,265,421,507 | (1) | 資本 | 1,137,019,441 | |
| (3) | 貸倒引当金 | △ 77,595,468 | △ 77,595,468 | 7 | 剰余金 | | |
| (4) | 有価証券 | 4,930,000,000 | 4,930,000,000 | (1) | 資本剰余金 | 789,704,379 | |
| (5) | 貯蔵品 | 163,867,740 | 163,867,740 | (2) | 利益剰余金 | 3,329,939,703 | |
| | 流動資産合計 | | 11,694,886,045 | | 剰余金合計 | | 4,119,644,082 |
| | 資産合計 | | 25,394,375,417 | | 負債資本合計 | | 5,256,663,523 |
| | | | | | | | 25,394,375,417 |

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

令和2年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、93.7%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると21.4ポイントの減少となりました。

太陽光発電は54,890kWhの増加となりました。

第1表 令和2年度上半期売電実績表

| 発電所名 | 目標供給電力量 (kWh) | 売電実績電力量 (kWh) | 実績率 (%) |
|----------|---------------|---------------|---------|
| 大野川発電所 | 0 | 0 | - |
| 芹川水系発電所 | 46,160,000 | 47,497,200 | 102.9 |
| 北川水系発電所 | 54,340,000 | 48,543,413 | 89.3 |
| 別府発電所 | 2,690,000 | 2,473,300 | 91.9 |
| 耶馬溪発電所 | 2,660,000 | 2,778,175 | 104.4 |
| 鳴子川発電所 | 3,020,000 | 3,265,500 | 108.1 |
| 花合野川発電所 | 1,390,000 | 606,770 | 43.7 |
| 阿蘇野川発電所 | 3,360,000 | 1,347,100 | 40.1 |
| 水力発電合計 | 113,620,000 | 106,511,458 | 93.7 |
| 前年度上半期 | 114,100,000 | 131,337,093 | 115.1 |
| 増減 | △ 480,000 | △ 24,825,635 | △ 21.4 |
| 松岡太陽光発電所 | — | 868,310 | — |
| 前年度上半期 | — | 813,420 | — |
| 増減 | — | 54,890 | — |

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

資産の部の

「固定資産」1億3,738万3千円の増加は、電気事業固定資産の減2,274万2千円（資産の取得による増1億6,400万7千円及び減価償却による減1億8,674万9千円）、建設仮勘定の増8,151万円及び建設準備勘定の増7,861万5千円によるものです。

「流動資産」7億8,569万5千円の減少は、現金預金の減2億5,709万1千円、未収金の減1億4,449万7千円、有価証券の減7億8,017万6千円、貯蔵品の増46万5千円、前払費用の減53万7千円、前払金の増3億5,402万円及びその他流動資産の増4,212万2千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」10億743万6千円の減少は、企業債の元金償還による減6,282万6千円、未払金の減10億1,474万8千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,772万2千円及びその他流動負債の増1億786万円によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億1,583万3千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,434万3千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」76万5千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、10億3,094万2千円です。

費用の部の

「営業費用」6億6,295万9千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」848万3千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」37万6千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、6億7,181万8千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億5,912万4千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

| | |
|-----------|---------------|
| 資 産 総 額 | 196億1,633万2千円 |
| 企 業 債 総 額 | 22億1,183万2千円 |
| 一 時 借 入 金 | な し |

4 令和元年度決算の状況

令和元年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 2年 9月 30日

(単位：千円)

| 借 方 | | | 科 目 | 貸 方 | | |
|--------------|------------|--------------|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| R2. 9. 30現在 | 増 減 | R2. 4. 1現在 | | R2. 4. 1現在 | 増 減 | R2. 9. 30現在 |
| 資産の部 | | | | | | |
| 15, 315, 217 | 137, 383 | 15, 177, 834 | 固 定 資 産 | | | |
| 7, 640, 156 | △ 22, 742 | 7, 662, 898 | 電 気 事 業 固 定 資 産 | | | |
| 148, 568 | 0 | 148, 568 | 事 業 外 固 定 資 産 | | | |
| 3, 351, 230 | 81, 510 | 3, 269, 720 | 建 設 仮 勘 定 | | | |
| 140, 518 | 78, 615 | 61, 902 | 建 設 準 備 勘 定 | | | |
| 4, 034, 746 | 0 | 4, 034, 746 | 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | |
| 4, 301, 115 | △ 785, 695 | 5, 086, 810 | 流 動 資 産 | | | |
| 2, 288, 969 | △ 257, 091 | 2, 546, 060 | 現 金 預 金 | | | |
| 213, 043 | △ 144, 497 | 357, 540 | 未 収 金 | | | |
| 1, 100, 176 | △ 780, 176 | 1, 880, 353 | 有 価 証 券 | | | |
| 18, 161 | 465 | 17, 696 | 貯 蔵 品 | | | |
| 0 | △ 537 | 537 | 前 払 費 用 | | | |
| 638, 644 | 354, 020 | 284, 624 | 前 払 金 | | | |
| 42, 122 | 42, 122 | 0 | そ の 他 流 動 資 産 | | | |
| 負債の部 | | | | | | |
| | | | 固 定 負 債 | 3, 595, 658 | 0 | 3, 595, 658 |
| | | | 企 業 債 | 2, 147, 850 | 0 | 2, 147, 850 |
| | | | 退 職 給 付 引 当 金 | 475, 887 | 0 | 475, 887 |
| | | | 修 繕 引 当 金 | 490, 080 | 0 | 490, 080 |
| | | | 特 別 修 繕 引 当 金 | 481, 842 | 0 | 481, 842 |
| | | | 流 動 負 債 | 1, 241, 477 | △ 1, 007, 436 | 234, 041 |
| | | | 企 業 債 | 126, 808 | △ 62, 826 | 63, 982 |
| | | | 未 払 金 | 1, 063, 595 | △ 1, 014, 748 | 48, 847 |
| | | | 修 繕 引 当 金 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 特 別 修 繕 引 当 金 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 賞 与 引 当 金 | 32, 335 | △ 32, 335 | 0 |
| | | | 法 定 福 利 費 引 当 金 | 5, 387 | △ 5, 387 | 0 |
| | | | そ の 他 流 動 負 債 | 13, 353 | 107, 860 | 121, 212 |
| | | | 繰 延 収 益 | 170, 810 | 0 | 170, 810 |
| 資本の部 | | | | | | |
| | | | 資 本 金 | 14, 366, 672 | 0 | 14, 366, 672 |
| | | | 資 本 金 | 14, 366, 672 | 0 | 14, 366, 672 |
| | | | 剰 余 金 | 890, 026 | 0 | 890, 026 |
| | | | 資 本 剰 余 金 | 10, 965 | 0 | 10, 965 |
| | | | 利 益 剰 余 金 | 879, 061 | 0 | 879, 061 |
| 19, 616, 332 | △ 648, 312 | 20, 264, 644 | 小 計 | 20, 264, 644 | △ 1, 007, 436 | 19, 257, 208 |
| 収益の部 | | | | | | |
| | | | 営 業 収 益 | 0 | 1, 015, 833 | 1, 015, 833 |
| | | | 電 力 料 | 0 | 980, 877 | 980, 877 |
| | | | 営 業 雑 収 益 | 0 | 34, 957 | 34, 957 |
| | | | 財 務 収 益 | 0 | 14, 343 | 14, 343 |
| | | | 受 取 利 息 | 0 | 14, 343 | 14, 343 |
| | | | 事 業 外 収 益 | 0 | 765 | 765 |
| | | | 長 期 前 受 金 戻 入 額 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 雑 収 益 | 0 | 765 | 765 |
| | | | 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 固 定 資 産 売 却 益 | 0 | 0 | 0 |
| 費用の部 | | | | | | |
| 662, 959 | 662, 959 | 0 | 営 業 費 用 | | | |
| 527, 937 | 527, 937 | 0 | 水 力 発 電 費 | | | |
| 35, 289 | 35, 289 | 0 | 送 電 費 | | | |
| 86, 722 | 86, 722 | 0 | 一 般 管 理 費 | | | |
| 13, 010 | 13, 010 | 0 | 太 陽 光 発 電 費 | | | |
| 8, 483 | 8, 483 | 0 | 財 務 費 用 | | | |
| 8, 483 | 8, 483 | 0 | 支 払 利 息 | | | |
| 376 | 376 | 0 | 事 業 外 費 用 | | | |
| 376 | 376 | 0 | 雑 損 失 | | | |
| 0 | 0 | 0 | 特 別 損 失 | | | |
| 0 | 0 | 0 | そ の 他 特 別 損 失 | | | |
| 671, 818 | 671, 818 | 0 | 小 計 | 0 | 1, 030, 942 | 1, 030, 942 |
| 20, 288, 150 | 23, 506 | 20, 264, 644 | 合 計 | 20, 264, 644 | 23, 506 | 20, 288, 150 |

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合47ない場合があります。

第3表

令和元年度 大分県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

| 区分 | 予算額 | | | | 税込決算額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備考 |
|------------|---------------|-------|-------------------------------------|---------------|---------------|------------------|------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 地方公営企業法第24条第3項の 規定に係る財源 に充てる額 | 合計 | | | |
| 第1款 電気事業収益 | 2,573,728,000 | 0 | 0 | 2,573,728,000 | 2,362,927,219 | △ 210,800,781 | (うち仮受消費税及び地方消費税 183,492,936) |
| 第1項 営業収益 | 2,189,964,000 | 0 | 0 | 2,189,964,000 | 2,242,856,111 | 52,892,111 | (" 183,489,390) |
| 第2項 財務収益 | 60,861,000 | 0 | 0 | 60,861,000 | 61,018,407 | 157,407 | |
| 第3項 事業外収益 | 322,603,000 | 0 | 0 | 322,603,000 | 59,052,701 | △ 263,550,299 | (" 3,546) |
| 第4項 特別利益 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 | 0 | △ 300,000 | |

(事業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 2,479,147 円)

支出

| 区分 | 予算額 | | | | | 税込決算額 | 不用額 | 備考 |
|------------|---------------|-------|--------|-------|---------------|---------------|--------------|---------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費支出額 | 流用増減額 | 小計 | | | |
| 第1款 電気事業費用 | 2,486,766,000 | 0 | 0 | 0 | 2,486,766,000 | 1,948,593,603 | 538,172,397 | (うち仮払消費税 及び地方消費税 61,389,400) |
| 第1項 営業費用 | 2,042,634,000 | 0 | 0 | 0 | 2,042,634,000 | 1,779,142,715 | 263,491,285 | (" 55,269,724) |
| 第2項 財務費用 | 21,651,000 | 0 | 0 | 0 | 21,651,000 | 21,667,656 | △ 16,656 | |
| 第3項 事業外費用 | 9,813,000 | 0 | 0 | 0 | 9,813,000 | 20,914,850 | △ 11,101,850 | (" 58,636) |
| 第4項 特別損失 | 402,668,000 | 0 | 0 | 0 | 402,668,000 | 126,868,382 | 275,799,618 | (" 6,061,040) |
| 第5項 予備費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | |

(単位：円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

| 区分 | 予 算 額 | | | | | 税込決算額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 | |
|-----------|---------------|-------|---------------|--|---------------------------|---------------|------------------|----------------|-----|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小 計 | 継続費、通次 繰越額に係る 財源充当額 | | | | | 合 計 |
| | | | | 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額 | 継続費、通次 繰越額に係る 財源充当額 | | | | |
| 第1款 資本的収入 | 3,022,189,000 | 0 | 3,022,189,000 | 0 | 0 | 1,071,820,451 | △ 1,950,368,549 | | |
| 第1項 企業債 | 2,908,000,000 | 0 | 2,908,000,000 | 0 | 0 | 1,021,000,000 | △ 1,887,000,000 | | |
| 第2項 負担金 | 114,046,000 | 0 | 114,046,000 | 0 | 0 | 50,467,897 | △ 63,578,103 | うち仮受消費税及び地方消費税 | |
| 第3項 投資償還金 | 143,000 | 0 | 143,000 | 0 | 0 | 352,554 | 209,554 | 3,878,902) | |

(単位:円)

支出

| 区分 | 予 算 額 | | | | | | 税込決算額 | 翌年度繰越額 | | | 備 考 | |
|-----------|---------------|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------|--------------------|-----|
| | 当初予算額 | 補正 予算額 | 予備 費支出 額 | 流用 増減 額 | 小 計 | 合計 | | 地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額 | 地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額 | 継続費 通次 繰越額 | | 合 計 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 第1款 資本的支出 | 4,500,343,000 | 0 | 0 | 0 | 4,500,343,000 | 1,997,496,040 | 0 | 0 | 0 | 2,502,846,960 | | |
| 第1項 建設改良費 | 4,280,832,000 | 0 | 0 | 0 | 4,280,832,000 | 1,787,985,636 | 0 | 0 | 0 | 2,492,846,364 | うち仮払消費税 及び地方消費税 | |
| 第2項 企業償還金 | 159,511,000 | 0 | 0 | 0 | 159,511,000 | 159,510,404 | 0 | 0 | 0 | 596 | | |
| 第3項 繰 出 金 | 50,000,000 | 0 | 0 | 0 | 50,000,000 | 50,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 第4項 予 備 費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | | |

(単位:円)

資本的収入額1,071,820,451円が資本的支出額1,997,496,040円に不足する額925,675,589円は、中小水力発電開業改良積立金189,966,843円、地域振興積立金50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額81,882,553円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額122,103,346円及び過年度分損益勘定留保資金481,722,847円で補填した。

第4表

令和元年度 大分県電気事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 営業収益 | | | |
| (1) 電力料 | 2,039,778,604 | | |
| イ 水力発電電力料 | 1,984,055,004 | | |
| ロ 太陽光発電電力料 | 55,723,600 | | |
| (2) 営業雑収益 | 19,588,117 | 2,059,366,721 | |
| 2 営業費用 | | | |
| (1) 水力発電費 | 1,323,017,267 | | |
| (2) 送電費 | 115,684,345 | | |
| (3) 一般管理費 | 256,844,577 | | |
| (4) 太陽光発電費 | 28,326,802 | 1,723,872,991 | |
| 営業利益 | | | 335,493,730 |
| 3 財務収益 | | | |
| (1) 受取利息 | 61,018,407 | 61,018,407 | |
| 4 事業外収益 | | | |
| (1) 長期前受金戻入 | 7,598,411 | | |
| (2) 雑収益 | 48,971,597 | 56,570,008 | |
| 5 財務費用 | | | |
| (1) 支払利息 | 21,667,656 | 21,667,656 | |
| 6 事業外費用 | | | |
| (1) 雑損失 | 20,856,214 | 20,856,214 | 75,064,545 |
| 経常利益 | | | 410,558,275 |
| 7 特別損失 | | | |
| (1) その他特別損失 | 120,807,342 | 120,807,342 | △ 120,807,342 |
| 当年度純利益 | | | 289,750,933 |
| 前年度繰越欠損金 | | | 609,362,526 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | | 189,966,843 |
| 当年度未処理欠損金 | | | 129,644,750 |

第5表

令和元年度 大分県電気事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

| 科目 | | 金額 | | 科目 | | 金額 | |
|-----------------------|-----------------------|------------------|----------------|-----------------|---------------|---------------|----------------|
| 資産の部 | 負債の部 | 金額 | 金額 | 負債の部 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 1 固定資産 | 3 固定負債 | | | (1) 引当金 | | 2,147,849,817 | |
| イ 電気事業固定資産 | イ 退職給付引当金 | 20,168,138,643 | 5,769,677,031 | ロ 修繕引当金 | 475,887,000 | | |
| ロ 減価償却累計額 | ハ 特別修繕引当金 | △ 14,398,461,612 | 1,309,413,031 | ハ 特別修繕引当金 | 490,080,024 | | |
| ハ 減価償却累計額 | ニ 電気事業固定資産合計 | △ 1,997,052,646 | 7,662,897,906 | ニ 流動負債 | 481,841,590 | 1,447,808,614 | 3,595,658,431 |
| ニ 太陽光発電設備 | イ 事業外固定資産 | △ 41,079,439 | 148,568,092 | (1) 企業未払金 | 126,807,544 | | |
| 減価償却累計額 | イ 事業外固定資産合計 | △ 141,561,545 | 148,568,092 | (2) 未払引当金 | 1,063,594,663 | | |
| 電気事業固定資産合計 | (3) 引当金 | △ 141,561,545 | 148,568,092 | イ 賞与引当金 | 32,335,000 | | |
| (2) 事業外固定資産 | イ 建設仮勘定 | | | ロ 法定福利費引当金 | 5,387,000 | 37,722,000 | |
| イ 事業外固定資産合計 | イ 北川ダム維持施設設備 | | | ロ その他流動負債 | | 13,352,599 | |
| (3) 建設仮勘定 | ロ 大野川発電所リニューアル事業 | 941,067,267 | 2,088,607,703 | (4) その他流動負債 | | | 1,241,476,806 |
| イ 北川ダム維持施設設備 | ハ 別府発電所内成かんがい送水施設更新事業 | 2,088,607,703 | 55,046,030 | 流動負債合計 | | | |
| ロ 大野川発電所リニューアル事業 | ニ 別府発電所リニューアル事業 | 55,046,030 | 184,999,110 | 5 繰延収益 | | | |
| ハ 別府発電所内成かんがい送水施設更新事業 | 建設仮勘定合計 | 184,999,110 | 3,269,720,110 | (1) 長期前受金 | 606,345,146 | | |
| ニ 別府発電所リニューアル事業 | (4) 建設準備勘定 | | | (2) 長期前受金収益累計額 | △ 435,535,093 | | |
| 建設仮勘定合計 | イ ニューアル事業 | | | 繰延収益合計 | | 170,810,053 | |
| (4) 建設準備勘定 | ロ ニューアル事業 | 28,951,222 | 32,951,103 | 負債合計 | | 5,007,945,290 | |
| イ ニューアル事業 | 建設準備勘定合計 | 32,951,103 | 61,902,325 | 資本の部 | | | |
| ロ ニューアル事業 | イ 投資その他の資産 | 4,034,745,729 | 15,177,834,162 | 6 資本金 | | | |
| (5) 投資その他の資産 | イ 投資有価証券 | 4,034,745,729 | 4,034,745,729 | (1) 資本金 | 5,512,305 | | |
| イ 投資有価証券 | 投資その他の資産合計 | 4,034,745,729 | 4,034,745,729 | イ 補助金 | 5,452,889 | | |
| 投資その他の資産合計 | 固定資産合計 | 4,034,745,729 | 15,177,834,162 | ロ 工事負担金 | | 10,965,194 | |
| 固定資産合計 | 2 流動資産 | | | 資本剰余金合計 | | | |
| 2 流動資産 | (1) 現金 | 2,546,059,979 | 2,546,059,979 | イ 中小水力発電事業改良積立金 | 148,860,365 | | |
| (1) 現金 | (2) 預金 | 357,539,840 | 1,880,352,554 | ロ 建設改良積立金 | 709,845,544 | | |
| (2) 預金 | (3) 有価証券 | 1,880,352,554 | 17,695,888 | ハ 地域振興積立金 | 150,000,000 | | |
| (3) 有価証券 | (4) 貯蔵品 | 17,695,888 | 537,180 | ニ 当年度未処理欠損金 | △ 129,644,750 | | |
| (4) 貯蔵品 | (5) 前払費用 | 537,180 | 284,624,200 | 利益剰余金合計 | | 879,061,159 | 890,026,353 |
| (5) 前払費用 | (6) 前払資産 | 284,624,200 | 5,086,809,641 | 剰余金合計 | | | 15,256,698,513 |
| (6) 前払資産 | 流動資産合計 | 5,086,809,641 | 20,264,643,803 | 負債資本合計 | | | 20,264,643,803 |
| 流動資産合計 | 流動資産合計 | 5,086,809,641 | 20,264,643,803 | | | | |

(単位：円)

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

令和2年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

契約水量に対する実績給水率は78.0%となり、前年同期の実績給水率と比較すると2.2ポイントの減少となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 令和2年度 上半期給水実績表

| 月 | 給水事業所数 | 契約水量 (m ³) | 実績給水量 (m ³) | 実績給水率 (%) | 超過使用水量 (m ³ /月) |
|--------|--------|---------------------------|----------------------------|--------------|-------------------------------|
| 4月 | 45 | 16,501,500 | 12,702,793 | 77.0 | 0 |
| 5月 | 45 | 17,051,550 | 13,356,430 | 78.3 | 0 |
| 6月 | 45 | 16,501,500 | 12,662,126 | 76.7 | 168 |
| 7月 | 45 | 17,051,550 | 13,336,828 | 78.2 | 0 |
| 8月 | 45 | 17,076,350 | 13,883,296 | 81.3 | 0 |
| 9月 | 45 | 16,525,500 | 12,637,846 | 76.5 | 0 |
| 計 | | 100,707,950 | 78,579,319 | 78.0 | 168 |
| 前年度上半期 | 44 | 101,208,150 | 81,214,162 | 80.2 | 0 |
| 増減 | | △ 500,200 | △ 2,634,843 | △ 2.2 | 168 |

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」1億5,208万3千円の減少は、有形固定資産の減1億5,208万3千円(資産の取得による増2億2,078万2千円と、減価償却による減3億7,286万5千円)によるものです。

「流動資産」4,636万5千円の増加は、現金預金の増7,003万8千円、未収金の減1億57万4千円、有価証券の増9,992万8千円、貯蔵品の減768万1千円、前払費用の減25万3千円、前払金の減5,808万円、その他流動資産の増4,298万6千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」3億8,006万5千円の減少は、企業債の元金償還による減1億2,465万円、未払金の減3億3,452万9千円、賞与引当金の取り崩しによる減1,985万7千円、法定福利費引当金の取り崩しによる減333万4千円、その他流動負債の増1億230万5千円によるものです。

「繰延収益」340万円の増加は長期前受金の収益化によるものです。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」9億8,016万6千円は、給水収益（水道料金）9億7,359万2千円とその他営業収益657万4千円、「営業外収益」962万7千円は、有価証券及び預金の受取利息745万8千円と雑収益216万9千円の合計額です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、9億8,979万3千円です。

費用の部の

「営業費用」7億688万7千円は人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他営業にかかる一般経費です。

「営業外費用」1,196万円は企業債の支払利息1,182万2千円と雑支出13万7千円の合計額です。

特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、7億1,884万7千円です。

収益から費用を差し引いた今期中の損益は2億7,094万7千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

| | |
|-------|-------------|
| 資産総額 | 239億7,027万円 |
| 企業債総額 | 8億3,212万5千円 |
| 一時借入金 | なし |

4 令和元年度決算の状況

令和元年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表
自 令和2年 4月 1日
至 令和2年 9月30日

(単位：千円)

| 借 方 | | | 科 目 | 貸 方 | | |
|-------------------|------------------|-------------------|---------------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| R2.9.30現在 | 増 減 | R2.4.1現在 | | R2.4.1現在 | 増 減 | R2.9.30現在 |
| | | | 資産の部 | | | |
| 18,972,649 | △ 152,083 | 19,124,732 | 固 定 資 産 | | | |
| 15,130,774 | △ 152,083 | 15,282,858 | 有 形 固 定 資 産 | | | |
| 135,037 | 0 | 135,037 | 無 形 固 定 資 産 | | | |
| 3,706,838 | 0 | 3,706,838 | 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | |
| 4,997,621 | 46,365 | 4,951,257 | 流 動 資 産 | | | |
| 3,929,531 | 70,038 | 3,859,493 | 現 金 預 金 | | | |
| 178,324 | △ 100,574 | 278,898 | 未 収 金 | | | |
| 720,072 | 99,928 | 620,144 | 有 価 証 券 | | | |
| 98,204 | △ 7,681 | 105,885 | 貯 蔵 品 | | | |
| 0 | △ 253 | 253 | 前 払 費 用 | | | |
| 28,504 | △ 58,080 | 86,584 | 前 払 金 | | | |
| 42,986 | 42,986 | 0 | そ の 他 流 動 資 産 | | | |
| | | | 負債の部 | | | |
| | | | 固 定 負 債 | 2,081,423 | 0 | 2,081,423 |
| | | | 企 業 債 | 705,667 | 0 | 705,667 |
| | | | 退 職 給 付 引 当 金 | 324,397 | 0 | 324,397 |
| | | | 修 繕 引 当 金 | 1,051,359 | 0 | 1,051,359 |
| | | | 流 動 負 債 | 688,269 | △ 380,065 | 308,204 |
| | | | 企 業 債 | 251,109 | △ 124,650 | 126,458 |
| | | | 未 払 金 | 407,201 | △ 334,529 | 72,671 |
| | | | 賞 与 引 当 金 | 19,857 | △ 19,857 | 0 |
| | | | 法 定 福 利 費 引 当 金 | 3,334 | △ 3,334 | 0 |
| | | | 修 繕 引 当 金 | 6,769 | 0 | 6,769 |
| | | | そ の 他 流 動 負 債 | 0 | 102,305 | 102,305 |
| | | | 繰 延 収 益 | 3,271,272 | 3,400 | 3,274,672 |
| | | | 資本の部 | | | |
| | | | 資 本 金 | 14,965,029 | 0 | 14,965,029 |
| | | | 資 本 金 | 14,965,029 | 0 | 14,965,029 |
| | | | 剰 余 金 | 3,069,995 | 0 | 3,069,995 |
| | | | 資 本 剰 余 金 | 257,029 | 0 | 257,029 |
| | | | 利 益 剰 余 金 | 2,812,966 | 0 | 2,812,966 |
| 23,970,270 | △ 105,719 | 24,075,989 | 小 計 | 24,075,989 | △ 376,665 | 23,699,323 |
| | | | 収益の部 | | | |
| | | | 営 業 収 益 | 0 | 980,166 | 980,166 |
| | | | 給 水 収 益 | 0 | 973,592 | 973,592 |
| | | | そ の 他 営 業 収 益 | 0 | 6,574 | 6,574 |
| | | | 営 業 外 収 益 | 0 | 9,627 | 9,627 |
| | | | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 0 | 7,458 | 7,458 |
| | | | 雑 収 益 | 0 | 2,169 | 2,169 |
| | | | 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 費用の部 | | | |
| 706,887 | 706,887 | 0 | 営 業 費 用 | | | |
| 205,905 | 205,905 | 0 | 原 水 及 び 浄 水 費 | | | |
| 99,791 | 99,791 | 0 | 配 水 及 び 給 水 費 | | | |
| 28,114 | 28,114 | 0 | 総 係 費 | | | |
| 372,865 | 372,865 | 0 | 減 価 償 却 費 | | | |
| 213 | 213 | 0 | 資 産 減 耗 費 | | | |
| 11,960 | 11,960 | 0 | 営 業 外 費 用 | | | |
| 11,822 | 11,822 | 0 | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | | | |
| 137 | 137 | 0 | 雑 支 出 | | | |
| 0 | 0 | 0 | 特 別 損 失 | | | |
| 718,847 | 718,847 | 0 | 小 計 | 0 | 989,793 | 989,793 |
| 24,689,117 | 613,128 | 24,075,989 | 合 計 | 24,075,989 | 613,128 | 24,689,117 |

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

| 区分 | 収入 | | | | 税込決算額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備考 |
|---------------|---------------|-------|---|---------------|---------------|------------------|------------------------------|
| | 予 算 額 | | | | | | |
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る 支出額に 財源充当額 | 合 計 | | | |
| 第1款 工業用水道事業収益 | 2,428,391,000 | 0 | 0 | 2,428,391,000 | 2,427,910,446 | △ 480,554 | (うち仮受消費税及び地方消費税 179,806,197) |
| 第1項 営業収益 | 2,188,362,000 | 0 | 0 | 2,188,362,000 | 2,184,733,405 | △ 3,628,595 | " |
| 第2項 営業外収益 | 239,729,000 | 0 | 0 | 239,729,000 | 243,177,041 | 3,448,041 | " |
| 第3項 特別利益 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 | 0 | △ 300,000 | " |

(単位:円)

支出

| 区分 | 予 算 額 | | | | | | 税込決算額 | 不用額 | 備考 |
|---------------|---------------|-------|------------|--------------|-------------------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------------------------|
| | 予 算 額 | | | | | | | | |
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予備費 支出額 | 流用増減額 | 地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額 | 小 計 | | | |
| 第1款 工業用水道事業費用 | 2,243,567,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,243,567,000 | 1,966,339,733 | 277,227,267 | うち仮払い消費税 及び地方消費税 60,071,585) |
| 第1項 営業費用 | 2,114,372,000 | 0 | 0 | △ 18,263,574 | 0 | 2,096,108,426 | 1,829,181,414 | 266,927,012 | " |
| 第2項 営業外費用 | 118,895,000 | 0 | 0 | 18,263,574 | 0 | 137,158,574 | 137,158,319 | 255 | " |
| 第3項 特別損失 | 300,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300,000 | 0 | 300,000 | " |
| 第4項 予備費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | " |

(単位:円)

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 101,441,800円)

(2) 資本的収入及び支出

| 区分 | 予 算 額 | | | | | 税込決算額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|-----------|------------|-------|------------|--|-----|------------|------------------|----------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小 計 | 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財源 充当額 | | | | |
| | | | | 継続費 繰越額に係る 財源充当額 | 合 計 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 58,066,000 | 0 | 58,066,000 | 0 | 0 | 43,641,283 | △ 14,424,717 | |
| 第1項 補助金 | 10,500,000 | 0 | 10,500,000 | 0 | 0 | 0 | △ 10,500,000 | |
| 第2項 負担金 | 47,423,000 | 0 | 47,423,000 | 0 | 0 | 43,497,443 | △ 3,925,557 | うち仮受消費税及び地方消費税 |
| 第3項 投資償還金 | 143,000 | 0 | 143,000 | 0 | 0 | 143,840 | 840 | 3,408,437) |

(単位:円)

支 出

| 区分 | 予 算 額 | | | | | | 翌年度繰越額 | | | 備 考 |
|--------------|---------------|---------------|-----------------------|-----------------------|---------------|----------------------------------|----------------------------------|-----|------------|---------------------|
| | 当初 予算額 | 補 正 予算額 | 予 備 支 出 額 | 流 入 増 減 額 | 小 計 | 地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額 | 地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額 | | | |
| | | | | | | | 継続 費 繰 越 額 | 合 計 | | |
| 第1款 資本的支出 | 1,555,139,000 | 0 | 0 | 0 | 1,555,139,000 | 0 | 0 | 0 | 94,165,419 | |
| 第1項 建設改良費 | 247,153,000 | 0 | 0 | 0 | 247,153,000 | 0 | 0 | 0 | 21,074,692 | うち仮払消費税 (及び地方消費税 |
| 第2項 企業償還金 | 297,986,000 | 0 | 0 | 0 | 297,986,000 | 0 | 0 | 0 | 727 | 19,618,440) |
| 第3項 投資その他の資産 | 900,000,000 | 0 | 0 | 0 | 900,000,000 | 0 | 0 | 0 | 63,090,000 | |
| 第4項 繰 出 金 | 100,000,000 | 0 | 0 | 0 | 100,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 第5項 予 備 費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 | |

(単位:円)

資本的収入額43,641,283円が資本的支出額1,460,973,581円に不足する額1,417,332,298円は、減債積立金297,985,273円、地域振興積立金100,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額16,102,949円及び過年度分損益勘定留保資金931,258,053円、当年度分損益勘定留保資金71,986,023円で補填した。

第4表

令和元年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | | |
|-------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 営業収益 | | | |
| (1) 給 水 収 益 | 1,994,491,040 | | |
| (2) 受 託 工 事 収 益 | 784,481 | | |
| (3) そ の 他 営 業 収 益 | 9,655,391 | 2,004,930,912 | |
| 2 営業費用 | | | |
| (1) 原 水 及 び 浄 水 費 | 524,073,493 | | |
| (2) 配 水 及 び 給 水 費 | 334,212,050 | | |
| (3) 総 係 費 | 131,675,736 | | |
| (4) 減 価 償 却 費 | 751,444,178 | | |
| (5) 資 産 減 耗 費 | 27,704,372 | 1,769,109,829 | |
| 営 業 利 益 | | | 235,821,083 |
| 3 営業外収益 | | | |
| (1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 29,838,318 | | |
| (2) 長 期 前 受 金 戻 入 | 163,541,352 | | |
| (3) 雑 収 益 | 49,793,667 | 243,173,337 | |
| 4 営業外費用 | | | |
| (1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 30,889,745 | | |
| (2) 雑 支 出 | 4,826,774 | 35,716,519 | 207,456,818 |
| 経 常 利 益 | | | 443,277,901 |
| 当 年 度 純 利 益 | | | 443,277,901 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | | 297,985,273 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | 741,263,174 |

(令和2年 3月31日)

(単位：円)

| 資産の部 | | 負債の部 | | 資本の部 | |
|---------------|------------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 1 固定資産 | | 3 固定負債 | | 6 資本 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 企業債 | | (1) 資本金 | |
| イ 土地 | 2,126,117,523 | イ 退職給付引当金 | 324,397,000 | イ 補助 | 109,956,124 |
| ロ 建物 | △ 943,611,534 | ロ 修繕引当金 | 1,051,358,995 | ロ 受贈財産評価額 | 22,433,993 |
| ハ 構築物 | 22,727,699,341 | ハ 固定負債合計 | 1,375,755,995 | ハ 工事負担金 | 124,639,199 |
| ニ 減価償却累計額 | △ 13,099,125,061 | | | 資本剰余金合計 | 257,029,316 |
| ホ 機械及び装置 | 9,925,743,547 | 4 流動負債 | | (2) 利益剰余金 | 75,000,000 |
| ヘ 減価償却累計額 | △ 6,378,869,181 | (1) 企業債 | | イ 利益積立金 | 1,153,702,963 |
| ト 車両運搬具 | 16,984,429 | (2) 未払当金 | 251,108,744 | ロ 建設改良積立金 | 843,000,000 |
| チ 船舶 | △ 12,668,797 | (3) 引当金 | 407,200,752 | ハ 水源開発積立金 | 741,263,174 |
| ツ 減価償却累計額 | 110,000 | イ 修繕引当金 | 6,769,000 | ニ 当年度未処分利益剰余金 | |
| テ 工具、器具及び諸備品 | △ 104,500 | ロ 賞与引当金 | 19,857,000 | 利益剰余金合計 | 2,812,966,137 |
| ト 減価償却累計額 | 42,536,226 | ハ 法定福利費引当金 | 3,334,000 | 資本合計 | 3,069,995,453 |
| 有形固定資産合計 | 14,760,671 | 流動負債合計 | 29,960,000 | 負債資本合計 | 18,035,024,262 |
| | 15,282,857,621 | | | 負債合計 | 24,075,988,687 |
| (2) 無形固定資産 | | 5 繰延収益 | | 負債資本合計 | 24,075,988,687 |
| イ 水権 | 2,151,592 | (1) 長期前受金 | 9,954,317,671 | | |
| ロ 地上権 | 977,374 | (2) 長期前受金収益化累計額 | △ 6,683,045,905 | | |
| ハ 施設利用権 | 131,891,085 | 繰延収益合計 | 3,271,271,766 | | |
| ニ 無形固定資産合計 | 16,500 | 負債合計 | 6,040,964,425 | | |
| | 135,036,551 | | | | |
| (3) 投資その他の資産 | | 資本剰余金 | | | |
| イ 投資有価証券 | 2,823,837,930 | 資本剰余金 | | | |
| ロ その他投資 | 883,000,000 | (1) 資本剰余金 | | | |
| 投資その他の資産合計 | 3,706,837,930 | イ 補助 | 109,956,124 | | |
| 固定資産合計 | 19,124,732,102 | ロ 受贈財産評価額 | 22,433,993 | | |
| | | ハ 工事負担金 | 124,639,199 | | |
| 2 流動資産 | | 資本剰余金合計 | 257,029,316 | | |
| (1) 現金 | 3,859,493,491 | (2) 利益剰余金 | 75,000,000 | | |
| (2) 未収預金 | 278,897,662 | イ 利益積立金 | 1,153,702,963 | | |
| (3) 有価証券 | 620,143,840 | ロ 建設改良積立金 | 843,000,000 | | |
| (4) 貯蔵品 | 105,884,801 | ハ 水源開発積立金 | 741,263,174 | | |
| (5) 前払費用 | 252,791 | ニ 当年度未処分利益剰余金 | | | |
| (6) 前払流動資産合計 | 4,951,256,585 | 利益剰余金合計 | 2,812,966,137 | | |
| 流動資産合計 | 4,951,256,585 | 資本合計 | 3,069,995,453 | | |
| 資産合計 | 24,075,988,687 | 負債資本合計 | 18,035,024,262 | | |
| | | 負債合計 | 24,075,988,687 | | |